

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

平成 30 年 (2018 年) 度

自 己 評 価 報 告 書

2019 年 7 月 17 日

大阪文化服装学院

目 次

本書の使い方	1	3-12 教員・教員組織.....	4 0
1 学校の理念、教育目標	2	基準4 学修成果.....	4 3
2 本年度の重点目標と達成計画	3	4-13 就職率	4 4
3 評価項目別取組状況	4	4-14 資格・免許の取得率	4 5
基準1 教育理念・目的・育成人材像	5	4-15 卒業生の社会的評価	4 7
1-1 理念・目的・育成人材像	6	基準5 学生支援.....	4 8
基準2 学校運営.....	9	5-16 就職等進路.....	4 9
2-2 運営方針.....	1 0	5-17 中途退学への対応.....	5 0
2-3 事業計画.....	1 1	5-18 学生相談	5 2
2-4 運営組織.....	1 2	5-19 学生生活	5 4
2-5 人事・給与制度.....	1 4	5-20 保護者との連携.....	5 7
2-6 意思決定システム	1 5	5-21 卒業生・社会人.....	5 8
2-7 情報システム	1 6	基準6 教育環境.....	6 0
基準3 教育活動.....	1 7	6-22 施設・設備等	6 1
3-8 目標の設定	1 8	6-23 学外実習、インターンシップ等	6 3
3-9 教育方法・評価等	2 4	6-24 防災・安全管理.....	6 5
3-10 成績評価・単位認定等.....	3 4	基準7 学生の募集と受入れ.....	6 7
3-11 資格・免許の取得の指導体制	3 8	7-25 学生募集活動	6 8
		7-26 入学選考	7 1
		7-27 学納金	7 3
		基準8 財 務	7 4

8-28	財務基盤.....	7 5
8-29	予算・収支計画.....	7 7
8-30	監査.....	7 9
8-31	財務情報.....	8 0
基準 9	法令等の遵守.....	8 1
9-32	関係法令、設置基準等の遵守.....	8 2
9-33	個人情報保護.....	8 3
9-34	学校評価.....	8 4
9-35	教育情報の公開.....	8 6
基準 10	社会貢献・地域貢献.....	8 7
10-36	社会貢献・地域貢献.....	8 8
10-37	ボランティア活動.....	9 1
4	平成 30 年度重点目標達成についての自己評価.....	9 2
5	平成 30 年度財務諸表.....	9 3
6	成 績 評 価 表（添付資料）.....	9 6
7	平成 30 年度検定結果報告書.....	9 7

本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p>「社会への還元」—これが本学院の教育理念である。1946年(昭和21年)の創立以来、“ファッションで社会に貢献する”ことを目標としてきた。当校でファッションを学ぶ学生には最良の環境で、最良の教育を提供することを通して、学生一人ひとりがファッション業界で活躍するという強い使命感を持ち、企業で通用する一流の知識・技術・技能を身に付けてもらう。</p> <p>この教育理念の下、当校の教育特徴である『モードの世界標準を Plan Do』に沿って、プラン(企画発想力、デザイン力)する能力とドゥ(実践力、技術力)を両立できる人材の育成に取り組み、企業が求める多様な専門的人材を輩出する。</p>	<p>教育方針として「モードの世界標準を Plan Do」を掲げ、デザイン発想力とそれをかたちとして表現する実践力の両立に努めている。この一環として、世界の一流校との交流を積極的に推進し、イタリア・フィレンツェにあるポリモーダ校と交換留学生制度を含めた包括的提携契約を結び、教員、学生の海外留学に取り組んできた。交換留学に加え、2019年にポリモーダ校ファッションデザイン学科3年、4年に正規学生として編入できる契約を締結。海外留学支援制度も整備済み。</p> <p>ニューヨーク州立ファッション工科大学やロンドンのセントラル・セント・マーティンズ・カレッジ・オブ・アートに教員を派遣し、海外のファッション教育手法を研究し、教育カリキュラムや指導方法に反映させてきた。</p> <p>教育目標を達成するため重視しているのは、海外戦略、およびインターンシップの強化。海外戦略は次の3つの方針で進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ポリモーダ校を中心とした海外校との取り組み深耕 ② 海外への留学生派遣の積極的な支援 ③ 海外ファッションコンテストへの挑戦 <p>一方、企業と連携したインターンシップ研修については、20数年前から他校に先駆けて約1カ月の販売実習(インターンシップ)を実施するとともに、専門店チェーン大手の協力指導を得て、学外に店舗を設置し、学生主導で店舗運営する実践型プログラムを開発・整備。その全国的普及にも取り組んできた。クリエイター系でも、産学連携事業に取り組むことで実務体験できる機会を確保。こうした活動の蓄積により学生の専門知識・技術に加え、応用力の底上げを図り、クリエイティブなデザイン発想力を強化していくことで他校にない特徴づけを具現化してきた。</p>

最終更新日付	2019年7月2日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

2 本年度の重点目標と達成計画

平成 30 年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>学院目標：「一流のファッション専門学校～優秀な人材の輩出」 ビジョン：「ファッション分野で教育内容 No.1 学生数西日本 No.1」 を掲げ、2018 年を初年度とする「新 3 カ年計画」を推進。3 カ年計画の重点目標は以下のとおりである。</p> <p>(教育)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学院の教育特徴である「モードの世界標準を Plan Do」教育の質的向上に取り組み、業界の求人ニーズに対応した多彩な人材を数多く育成する。 ・企業との連携によるコラボレーション事業の推進、および教員研修を継続的、組織的に実施する。 ・ファッションクリエイター学科、ブランドマネジメント学科を中心に将来の職種選択に対応した多様な専攻コースを設置。各コースのカリキュラムの充実を図る。 <p>(学生募集)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集活動では出口戦略の強化を図る。つまり高い就職率を維持し『就職に強い学校』の認知を浸透させ、「高い就職率」⇒「入学者の増加」⇒「質の高い教育の徹底」という好循環をつくり上げる。特に外部デザインコンテストでの受賞実績をテコに、「Plan Do」教育の成果を強調し、他校との差別化を推進する。 <p>(就職)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職率は平均 90%以上を堅持し、企画職では東西の大手アパレルを中心に就職者を増やす。販売職では販売のスペシャリストにつながる就職、また企業の中核を担う総合職として、あるいはプロデューサーとして就職できるように指導を強化する。スタイリストではインターンシップを充実し、プロスタイリストに結びつく就職指導に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践専門課程の実施に伴い、教育の質担保が厳しく問われる。業界ニーズを踏まえたカリキュラム編成、学院独自の「Plan Do 教育」の推進、産学連携事業等の積極的な取り組みを通して就職者数 177 人、就職率 98.9%を確保した。 ・クリエイター系ではオートクチュール、クリエイティブデザイナー等の専攻コースの細分化を図った。ブランドマネジメント学科では 1 年次から「ショップ開発コース」「プロデューサーコース」編成とし、コース特性の明確化、到達目標、授業内容、連携企業の検討などに努める。 ・教員の指導力向上のため、企業連携による教員研修、教員による研究論文の作成、発表等も取り組んだ。 <p>・2018 年 4 月 1 日の在籍者数は 607 人(前年同期 596 人)。2018 年度の募集活動は好調に推移。出願者数は 352 人(うち辞退 11 人)、対前年比 43 人増となり、2019 年 4 月の在籍者数 682 人。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退学者対策としては、前年度の反省から特に新入生に対し、人間関係や学習への取り組み方等きめ細かな指導・支援を行なった。その結果 2018 年度の退学者(除籍者含む)は 81 名、退学率 13.4%で微減。 ・2018 年度の就職者数は 153 人(就職率 98%)、就職希望者率は 86%で前年より改善した。 ・グローバル化への対応を目的として学院の英文表記を「Osaka Bunka Fashion College」から 2018 年 4 月から「Osaka Institute of Fashion(OIF)」に統一。海外展開の強化に呼応して海外で「OIF」ブランドの浸透を図る。

最終更新日付

2019 年 7 月 1 日

記載責任者

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・本学院の教育特徴である「モードの世界を Plan Do」に沿って、プラン(企画発想力、デザイン力)とドゥ(技術力、実践力)を兼ね備えた人材を育成してきた。この結果、クリエイター系ではデザイナー職として就職する割合が 60%に達する一方、ビジネス系ではここ数年、ブランドマネジメント学科を中心に総合職で就職する学生も目立つ。</p> <p>・スタイリスト系では東京での就職を希望する学生が年々増えつつある。2018 年度はスタイリストアシスタントで就職した学生が 31 人、うち東京は 26 人を占め、東京で就職し活躍する意識が定着した。</p> <p>・学生のめざす職種と企業が求める人材ニーズのミスマッチを防ぐため、企業との連携によるインターンシップ研修が必須と判断。現在、すべての学科でインターンシップ研修、あるいは企業とのコラボレーションを実施。企業とのパイプづくり、新規提携企業の開拓に注力する。</p> <p>・教育の質を担保するため、企業と連携した教員研修を実施しているが、趣旨を理解し、協力してくれる研修先の開拓に加え、研修分野の幅を広げていくことが急務である。</p>	<p>・「Plan Do」教育の更なる徹底を通してクリエイター系、ビジネス系、スタイリスト系において、学科・コース特徴を発揮することで他校との優位性を確保する。</p> <p>・企業との連携、情報共有化を進める中でインターンシップ、企業コラボの質的拡充に取り組む。</p> <p>・教員研修を通して、全学科について企業現場での技術革新の取り組みを把握し、授業等に反映させる。</p>	<p>・「社会への還元」の経営理念の下、学生にファッションを学ぶ学生に最良の環境で最良の教育を提供。</p> <p>・インターンシップ研修を重点に実践型教育カリキュラム開発に継続して取り組む。</p> <p>・イタリア、アメリカなど世界のファッション有力校との提携、研修の実施。これと並行して、中国、韓国、台湾、香港、ベトナム、マレーシア、インドネシア等アジアの大学、服飾専門学校との連携を探る。</p> <p>・2019 年 7 月にインドネシアのラサール大学でドレーピング研修を実施。教員 2 人を派遣する。</p>

最終更新日付

2019 年 7 月 1 日

記載責任者

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	<input type="checkbox"/> 理念に沿った目的・育成人材像になっているか <input type="checkbox"/> 理念等は文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 理念等において専門分野の特性は明確になっているか <input type="checkbox"/> 理念等に応じた課程（学科）を設置しているか <input type="checkbox"/> 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか <input type="checkbox"/> 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか <input type="checkbox"/> 理念等の浸透度を確認しているか <input type="checkbox"/> 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	4	<p>・本学院は創立以来、「社会への還元」を教育理念にファッション業界から期待される人材を輩出してきた。保有する経営資源を設備機器の拡充、環境整備、並びに教員養成に取り組み、最良の環境で、最良の教育を提供している。</p> <p>・育成すべき人材像は、本学院の教育特徴である「モードの世界標準をPlan Do」教育に沿って、Plan(企画発想力、デザイン力)とDo(実践力、技術力)を両立できる人材である。在学中に自己ブランドを立上げ、業界デビューを目指す。</p>	<p>・少子化の影響でファッション業界を目指す高校生は減少傾向にある。</p> <p>・「Plan Do」できる人材育成を進めていくには、一定規模の学生数を確保しつつ、設備、教育内容、教員の質を充実、向上させる必要がある。他校の追随を許さない教育の質を追求し、差別化を図る。</p> <p>・イタリアのポリモーダ校との提携関係を堅持しながら、中国、香港、インドネシア等東南アジアの専門学校と連携し、アジアにおいてファッション教育の情報発信を果たす。</p>	<p>・学科、コース特徴をより明確化し、教育内容の高さを訴え、安定した在学者数を確保する。</p> <p>・企業との連携を強化し、発想力が豊かで実践力を伴った、企業の採用ニーズに合致した人材の輩出。</p> <p>・業界団体と連携し、中国・大連で行われるファッションフェアへ参加する。</p>	<p>・学則</p> <p>・学院案内パンフレット</p> <p>・学院ホームページ</p>
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	<input type="checkbox"/> 課程（学科）毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか <input type="checkbox"/> 教育課程、授業計画（シラバス）等の策定において関連業界等からの協力を得ているか	4	<p>・「社会への還元」を理念に学院の全体目標と学科別の目標を定め、自ら考え、行動できる人材を育成。また産業界との連携の中で教育カリキュラム、授業計画の見直しを進めている。</p>	<p>・「Plan Do 教育」の定着、その進化を通して多彩な人材を育成することで企業評価を高める。</p> <p>・インターンシップ研修を通して企業との太いパイプをつくり上げる。</p> <p>・研修先の開拓、拡大。</p>	<p>・理事長、校長が中心となり、企業から定期的なヒアリングを実施。</p> <p>・学生がめざす職種ニーズ、企業の採用ニーズに対応したコースの特徴を明確化する。</p>	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	<input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）にかかわらず教員採用において関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか <input type="checkbox"/> 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか		<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用に関しては業界経験がある実務家教員を必須条件にしている。 ・業界団体との連携を強化し、企業と産学連携事業を実施。講師等の派遣や教員研修制度を定着させている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数企業と連携して長期的、かつ継続的な冠講座の設置と運営。 ・企業と連携して継続的な教員研修制度の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との連携による冠講座を開設し、即戦力となる販売員の育成、さらに店舗運営に精通した中堅管理職の育成を図る。 ・デザイン、パターン、縫製分野で教員研修計画を企業に提案し、協力体制を深める。 	
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・提携関係にある伊ポリモーダとの間で交換留学生、および伊短期留学制度、およびニューヨーク FIT 研修の実施。韓国でのバイイング研修を継続実施。 ・海外でのファッションデザインコンテストに挑戦。 ・授業の一環として就職につながるインターンシップの取り組み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外戦略の強化。具体的には①ポリモーダを中心に海外校との取り組み深耕②海外への留学生派遣の支援③海外でのファッションコンテストへの積極出展が柱。 ・多彩な企業コラボレーションの継続展開。 ・産地を含むインターンシップ受入れ先の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリモーダ校との交換留学生制度に加え、正規にポリモーダのファッションデザイン学科 3年、または4年(あるいはマスターコース=1年間)に編入できる契約を締結。正規学生として卒業後、大手メゾン等でインターンシップに参加できるのが利点。 ・海外への留学生を対象に特別奨学金制度、事前の語学研修制度を整備。 	

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	<input type="checkbox"/> 中期的（3～5年程度）視点で、学校の将来構想を定めているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を教職員に周知しているか <input type="checkbox"/> 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	4	<p>・2015年度に策定した『2015-17年度3カ年計画』が完了し、新たな中期計画として、『2018-2020年度3カ年計画』スタート。①ファッション分野で教育内容 No1 学生数 西日本 No1 ②コアコンピタンス“高水準の教育”の発展 ③高い就職率を維持しつつ、高水準の人材を輩出——をビジョンに、教職員に周知徹底を図った。</p> <p>・専門職大学について構想概略を伝え、学校方針を説明済み。</p>	<p>・『2018-2020年度3カ年計画』は、入学者数、在籍者数、就職(就職先、就職率、実数)、および退学者の低減等の目標数値を定めている。今後、設備投資、財務、学生指導等の項目についての検討がある。</p>	<p>・学校の将来構想をホームページ等で公表するか検討する。</p> <p>・デザイナー、パタンナー職を中心に新規就職先を開拓。特に首都圏での就職先開拓のため、求人パンフレットを作成、配布。</p>	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2018年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・創立以来の理念である『社会への還元』の具現化のため、学校の目的、方針を明確に打ち出し、その実現に向けて組織体制を整備して運営方針、事業計画を策定している。 ・理事会で決定・承認された運営方針に基づいて、毎月開催される学院会議で具体策を検討し、その進捗状況を管理する等、運営組織および意思決定機能は極めて明確かつ効率的なものになっている。2015年度を最終年度とする中期3カ年計画が完了。この3カ年で教育設備・機器への投資、校舎の美装化工事、耐震化を完了。2016年度は創立70周年事業として地上4階建て・延べ床面積1000平方メートルの新校舎(南館)を建設。南館の稼働が軌道に乗り、教育環境の整備が進んだ。 ・求職率(就職希望者÷在籍者)は向上したが、一層の改善が必要。 ・在籍者数の維持を図るため、継続して退学者の減少に取り組む。平成30年度の退学者は79人。前年微減にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度(平成30年度)を初年度する「新3カ年計画」では、 <ul style="list-style-type: none"> ▶ファッション分野において、教育内容で西日本 No.1、学生数で No.1 を目指し、在籍者数 700 人前後で安定推移。 ▶高水準の教育を維持発展させる ▶高水準の就職率を維持しつつ、多様な人材を輩出する ・ファッションビジネス学科においてディスプレイコースとプレスコースを見直し、新たに「プレス&インフルエンサーコース」として2018年度よりスタートさせた。 ・就職では、大手企業を中心に総合職、企画職として就職させることに主眼を置く。求職者率 90%以上を維持するため、担任とキャリアセンターが連携して個別面談を進める。 ・専門職大学については、設置基準で求められる土地、建物の面積或いは教職員の数、資格等を考慮し2018年度の申請は行わない事としたが今後も準備は怠らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の質を担保するため、 <ol style="list-style-type: none"> ① 企業と連携したインターンシップ研修制度の拡充、および評価システムの改善。 ② 企業、海外校との連携事業を積極展開する。 ③ 企業との連携による教員研修の組織的かつ継続的な実施。 ④ ファッションビジネス学会等で教員の研究発表 ・経済的理由による退学者を減らすため、学院独自の奨学生制度と同窓会による給付型奨学金制度を導入済みである。対象奨学生は年間延べ17名。 <ul style="list-style-type: none"> ・コンテストにおいて優秀な成績を残した者に対して「コンテスト奨励報奨金」を新設。7名が対象となった。

最終更新日付

2019年7月1日

記載責任者

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 運営方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか <input type="checkbox"/> 運営方針を教職員等に周知しているか <input type="checkbox"/> 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 理事会で決定、承認された経営方針の下、毎月開催する学院会議で検討し、承認される。ここでの決定事項は職員会議で説明し、実施に移し、情報の共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学院運営に関しては、トップダウン、ボトムアップのいずれにも偏らず、教務、入試広報、事務局等の意見と財務内容を基にしたトップの判断を加味して検討。最終判断はトップが下す。 	<ul style="list-style-type: none"> これからの学院運営では、職業実践専門課程認定に伴って学校運営の改善、専門職大学の制度研究を継続する。このため組織体制の整備、教員研修の強化による教育の質確保が急務と考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 学則 学院会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月3日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	<input type="checkbox"/> 中期計画（3～5年程度）を定めているか <input type="checkbox"/> 単年度の事業計画を定めているか <input type="checkbox"/> 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ年中期計画を定めている。その中期計画に沿って単年度ごとの事業計画を立案、実施に移す。年度別事業計画では学科ごとに入学人数、就職者数、就職率、重点就職先・職種、および退学率の低減等について目標値を定め、進捗状況を管理している。 ・事業目標の執行・進捗状況を11～12月に見直し、次年度の目標値等を見直しする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ年計画の中で執行体制、業務分担について見直し。権限と責任を明確にする。 ・中期計画を具現化するため、3～5年後を見据えた組織のあり方について検討を始める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3カ年計画の進捗管理を徹底する。年度ごとのレビューを通して、ローリング方式で目標数値の修正を図る。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月3日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	<input type="checkbox"/> 理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか <input type="checkbox"/> 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか <input type="checkbox"/> 寄附行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学園法人の理事会、評議員会は寄附行為に基づき適正に運営している。審議事項、議事録等を作成し、問題はない。寄附行為変更手続きも法令に従っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか <input type="checkbox"/> 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか <input type="checkbox"/> 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか <input type="checkbox"/> 組織運営のための規則・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・職員会議は定期的に行われ、連絡事項、決議事項等を議事録として残している。 ・理事会、学院会議での決議事項は職員会議および学科長会議で周知。 ・教務はクリエイター系、ビジネス系、スタイリスト系に分かれ、学科に学科長(代理)、あるいは学科主任を置き、業務遂行に当たる。 ・事務局体制は事務局、キャリアセンター、入試広報課（募集等）がそれぞれ統括する。 ・会長、理事長で構成する「理事長室」に経営企画室を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に組織変更を実施。その骨子は、 ○学科特性を発揮し、迅速な意思決定を狙いに、学科長に権限移譲を図った。具体的には、SD 学科、FC 学科、BM 学科、FB 学科、ST 学科、STM 学科の 6 学科とし、学科長(代理)、学科主任が統括する。職制の役割、権限を明確にしている。 ○「理事長室」を設置し、ここに経営企画室を置く。会長、理事長、経営企画室長で構成する。 ○経営企画室にあった入学広報課を改称した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度の組織編成を8月中にまとめる。 ・会長、理事長、経営企画室長で構成する「理事長室」を設置。学校法人の中長期を論議。 	

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	□学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組みを行っているか		・業務知識の習得や制度改正に対応するため情報収集に努め、外部研修に参加。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月2日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	<input type="checkbox"/> 採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか <input type="checkbox"/> 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験や実績を重視して教職員を採用している。 ・就業規則、給与規程、出張規程、育児・介護休業規程等を整備し、それに従って適切に運用している。 ・昇格・昇給は年2回実施する考課による。考課項目は「執務態度」「発揮能力」「実績」。上司による一次、二次評価を基に考課者会議で評価内容を検討し、公平性を担保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用に当って、年齢構成、分野別バランスに配慮する必要がある。 ・考課では各自が立てた目標に対する実績(成果)を重視している。ただ目標設定に際し、どれだけ新しい試みをしたか、も考慮する。 ・働き方改革に対応した労務管理の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の高齢化に対応して中長期的に要員構造を検討する。 ・考課項目の細目について見直し。 ・管理職を対象とした考課者研修の実施。 ・勤務時間を改定し、夏季休暇期間中の自宅待機制度を廃止。その間に振替休日、有休休暇を消化する。さらに管理職手当、勤務調整手当、および営業手当の新設など諸手当・休暇の変更に伴う就業規則の改定、育児・介護休業規程の改定について、労使協定を結んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・就業規則 ・給与明細

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2019年7月2日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	<input type="checkbox"/> 教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人の意思決定機関は「理事会」。教務、事務局(総務・経理)、経営企画(募集・広報等)に関する平常の運営、進捗状況は月1回開催される「学院会議」が統括している。 ・教務、事務、経営企画全般にわたって具体的な戦略を諮問する組織として「経営企画会議」がある。学科長、経営企画室長が主要メンバーとなって決定事項を校長、理事長に諮問し、承認を得て実施に移す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務と事務局、入試広報課、キャリアセンターとの情報共有をより密にし、報・連・相を徹底する。 ・管理職育成の観点から次世代の登用や権限委譲を順次進める。 ・経営企画会議に代わって学科長会議を設置。教務関連の主要事項については、ここで論議し、学院会議に上申する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務、事務局、経営企画室(学生募集・広報)、キャリアセンター(就職)合同の職員会議を定期的に行う。情報共有を図っている。 	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2019年7月3日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	<input type="checkbox"/> 学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか <input type="checkbox"/> 情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか <input type="checkbox"/> 学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか <input type="checkbox"/> データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか <input type="checkbox"/> システムのメンテナンス及びセキュリティー管理を適切に行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から成績、出席等の業務システムを一元化し、運用している。 新入生を対象に SNS に活用にあたって、注意事項等に関する講義を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> トータルコスト低減と業務の継続性向上のため、クラウド化（サーバーの学外設置）を完了済み。システムのメンテナンス、およびセキュリティーの整備管理を徹底し、情報の漏えい等を防止する。 Wi-Fi の更新、G-suite for education への移行等を急ぐ 	<ul style="list-style-type: none"> システムの定期的メンテナンスの実施、セキュリティー管理のさらなる徹底。 教職員、学生とも SNS 等の使用のあり方について検討要。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報機器運用規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月2日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の学科構成は以下の 6 学科。 <u>デザイナー、パタンナー、縫製等の職種を目指す</u> ① スーパーデザイナー学科(4 年制) ② ファッションクリエイター学科(3 年制) <u>ショップ販売員、バイヤー・MD 等の職種を目指す</u> ① ブランドマネジメント学科(3 年制) ② ファッションビジネス学科(2 年制) <u>スタイリストの育成を目指す</u> ① スタイリストマスター学科(2 年制) ② スタイリスト学科(2 年制) <p>・いずれも 1 年次で基礎知識、基礎技術を習得し、2 年次以降、コースを選択し、企業との連携によるインターンシップ研修等を通して実践型授業を展開。企業連携の中で業界の人材ニーズを把握し、修業年限に対応した習得到達目標を明確にしたカリキュラム編成をしている。</p> <p>・カリキュラム編成は、業界動向、企業が求める人材ニーズ、学生授業アンケート分析や職業実践専門課程・教育課程編成委員からの意見聴取。これらを参考に見直しを進めている。学科特徴を明確にすることで他校との差別化を実現。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践専門課程の「学校関係者評価委員会」「教育課程編成委員会」等での問題提起や意見聴取を通して、継続してカリキュラム編成、科目構成、授業内容や進め方等について改善を図る。 ・企業が求める人材像を把握し、学科・コースごとに到達目標の見直しに取り組む。 ・最新の設備機器(3D プリンター/3D-CAD 等)の導入を検討。 ・ビジネス系学科では、コースの統廃合に取り組み、業界の採用ニーズに対応し、2018 年からコースの再編実施済み。 ・すべての学科でカリキュラムの妥当性を検証する。 ・教員の質向上を狙いに、教員研究活動の推奨、そのための支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 24、25 年度に職業実践専門課程の認定を申請し、全学科について認定。またファッションビジネス学科コーディネイトコースをスタイリスト学科に昇格し、スタイリストマスター学科の新設等を行ったが、いずれも職業実践専門課程に認定された。 ・引き続き、全学科において企業と連携したインターンシップ研修を実施。企業理解、職種理解を深めるとともに、学生 1 人 1 人が自主的、主体的に学修に取り組み、業界のプロとして活躍できる知識・技術・技量を身につける。

最終更新日付

2019 年 7 月 2 日

記載責任者

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか <input type="checkbox"/> 職業教育に関する方針を定めているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 理念、教育方針等は学院案内パンフレットに明記し、HPで公開している。 時間割は学生全員配布。 学院生活での遵守、注意事項等は「学院生活ハンドブック」にまとめ、学生に配布。 <p>(SD 学科) 学生の域を超えた活動で卒業後、独立起業し、ブランドデビューできる力を習得。</p> <p>(C 学科) アパレル企業への就職を目指し、コースごと専門知識、技術を習得。</p> <p>(BM 学科) 販売職のみならず、総合職を目指す人材育成。企業で中核となる人材、市場起点でブランド企画できる人材を養成。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職業教育の実効を引き出すため、学科の特性に応じて、多くの企業と連携事業を進めている。 企業とは「職業教育協定書」等を交わし、連携事業の意義、目的を明示。企業から連携事業に参加した学生の評価もしてもらう。 	<ul style="list-style-type: none"> 有力企業を中心に引き続き、太いパイプづくり。 社会人の学び直しに対応した教育プログラムの開発等の制度設計に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 学則 学科、コース別シラバス 学院案内パンフレット 学院ホームページ 学院生活ガイドブック

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 続き			<p>(B 学科) FA、店長、バイヤー等アパレル小売業界で活躍できる多様な人材を育成。</p> <p>(ST、STM 学科) ・ファッションビジネスにおける専門知識とスタイリストに必要なコミュニケーション能力を身につけ、トータルにスタイリングを強化、提案できる能力を養う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修プログラムの導入を検討。 ・服以外の分野(ブライダル、インテリア、フード、フラワー等)についても造詣を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・異業種からの特別講師による講義。 	

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	<input type="checkbox"/> 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか <input type="checkbox"/> 教育到達レベルは、理念等に適合しているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 「ファッションの世界水準を Plan Do」に沿って、学科ごとに育成人材像を明確化する一方、1年次では基礎知識、基礎技術を身に付けることに主眼を置く。2年次以降から業界ニーズと将来の職種に対応した専門知識、技術を修得できるカリキュラム編成を組み立て、年次ごとの到達目標を明示。 資格取得や検定合格のため、平常授業に加え、特別講義を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 課題未提出の学生が増加している。完成度の高い提出物を出させるための段取りと集中力を高める工夫がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学科別に教育到達レベルについて論議し、再確認作業に取り組む。アウトプットからアウトカムズの方を重視。 シラバス項目は全学科共通の項目に統一。到達目標(学修成果)、成績評価の方法、基準を明記しホームページで公表している。これと関連して「シラバス作成ガイドライン」を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 学科、コース別シラバス 学院案内パンフレット

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 続き			<p>(SD 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年ごとに制作目標数を明確にしている。具体的には、 1年3スタイリング 2年7スタイリング 3年5スタイリング 4年5～7スタイリング 年次ごとに目標制作数をクリアすることで、発想力と技術力を身に付ける。 <p>資格取得を希望する学生には個別に対応し対策を行っている。</p> <p>(C 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次は基礎となるデザイン、パターン、縫製を平均的に学び、2年次にて各コースを選択し、より職種に特化した授業内容を履修する。 ・資格修得の為に検定対策授業を設けて、集中的に対策講義を実施している。 	<p>(C 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年次より、コース選択制を採用しているがコース選択に迷う学生が目立つ・ ・コース間の学生数にばらつきがある。 ・コース特性をより明確化。強化ポイントをより鮮明にすることで、2クラス体制へ。 		

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 続き			<p>(BM 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アパレルの商品企画から販売、店舗オペレーション、プレゼンテーションまで幅広く学ぶため、1年次に総合的な基礎と技術、2年次に応用と企画力の強化、3年次には実践力と総合力を強化する。 <p>(B 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次には流通の基礎知識と販売接客技術、2年次にはその応用と実践を通し、将来目指す職種に向け専門性を高める。 ・ビジネス系学科は、企業のニーズに応えられるよう、学外より現役のプロを招き、即戦力強化につながる講義を行っている。資格習得を必須と任意に区分けし、対策授業を実施。合格率向上につなげる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携し、プロデューサーコースのカリキュラム確立。 ・プレス&インフルエンサーコースの授業科目の成果を検証 	

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
3-8-2 続き			<p>(ST、STM 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ST 学科の 1 年次ではスタイリストに必要な知識と技術を習得。2 年次では、プロのスタイリストを目指し、インターンシップ等実践授業を通して、専門性を深めつつ、総合力を習得する。 STM 学科は 2 年次で東京でのインターンシップが必須。就職につなぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> スタイリストとして独立した場合の仕事の幅を理解するため、周辺分野に関連する科目の導入を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ブライダルスタイリスト育成のため、「ブライダル専攻」特別授業を導入済み。今後、異業種の特別講義を拡充する。 STM 学科は 2020 年度から募集停止。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019 年 7 月 5 日	記載責任者	
--------	----------------	-------	--

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか <input type="checkbox"/> 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか <input type="checkbox"/> 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか <input type="checkbox"/> 授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 各学科からカリキュラム編成について提案がある。これを学科長会議等で論議し、学院会議で決定する。 授業科目は学科特性を發揮するための「必須科目」と各学科に共通の「共通科目」に区分けしている。必須、共通科目の配分は適切である。 修業の必要な授業時間を明記し、オリエンテーションで全員に説明している。 講義、演習、実習等の授業形態は適切に配置し、授業内容や方法については学生から授業アンケートを実施。その結果を改善につなぐ。 就職につながるインターンシップ研修は必須と判断。全学科でこの制度を導入済。 	<ul style="list-style-type: none"> 職業実践専門課程の認定を受け、企業委員を交えた「教育課程編成委員会」を設置済み。企業委員の増員と入れ替えを進める。 カリキュラム編成や、新しい授業科目の設定等には際しては、職業実践専門課程「教育課程編成委員会」で意見を聴取する。 教員の研究活動支援するため、環境整備に引き続き取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 学科長、学科主任から教員課程編成委員を選考。あるいは教育課程編成委員会にオブザーバー参加する。 学科ごとに必須科目の授業時間数の見直し。 教員研修室を整備済み。修士等の学位取得のための支援策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学科、コース別シラバス 職業実践専門課程「教育課程編成委員会」規程

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	<input type="checkbox"/> 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか <input type="checkbox"/> 授業科目について授業計画（シラバス・コマシラバス）を作成しているか <input type="checkbox"/> 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか		<ul style="list-style-type: none"> 職業実践につながる視点で教育内容、方法、教材を検討。講義と実習のバランスをとりながら実践型授業を進めている。 シラバスおよび時間割を作成。シラバスはホームページで公開、時間割は学生に印刷配布し、担任が説明している。 <p>(SD 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学年ごとに実践教育のもと、プロと同じ現場に立たせて、自分のブランドをアピール、店頭販売なども実際に経験させている。現場に近い実践教育を行っており、デザイン発想から制作、PR、販売までのプロセスを学ぶ場を多く持たせるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 職業実践専門課程の「教育課程編成委員会」は年 2 回開催しているが、開催頻度を増やすことを検討する。 シラバスはホームページで公開するにとどまっている。 学科ごとに授業科目を見直し、2~3 年ごとに改廃を実施する。 <p>(SD、C 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテストの入賞者を増やす為のテクニックを、授業内でさらに教育する。 ただ、国内では業界団体や地域主導のデザインコンテスト中止が相次ぎ、2017 年から海外で開催されるデザインコンテストに軸足を移す。 	<ul style="list-style-type: none"> 開催頻度を高め、広く意見を聴取し、学科ごとに合理的なカリキュラムを検討する。 「シラバス作成ガイドライン」を策定する一方、総点検することで 2020 年中に冊子にまとめ配布できるようにする。 <p>(SD、C 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員自らコンテストの最終選考の見学。傾向と対策により、指導を今後も続けなければならない。 海外、とりわけヨーロッパで開催される国際的なデザインコンテストへの参加にシフトする。 海外のファッション系大学と連携による特別講義を定期的開催。 	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き			<p>(C 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次で基礎を学び、2年次より学生個々の希望職種にあったコース選択をする。 ・2年次以降は企業とのコラボ企画を増やして実践教育を遂行。その過程で教育方法を検討し、教材として役立っている。 ・クリエイター系学科では、授業ごとに、講義、演習、実習の流れの中で作品制作する授業形態を採用。 ・海外校の情報や動向を確認しつつ、授業科目を見直し。業界ニーズの現状に対応したカリキュラムを整備する。 			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き			<p>(BM、B 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性を高めるために専門科目を充実させている。必要に応じて講義・演習・実習等を取り入れ、実践的内容を充実させ指導している。 ・具体的に大手アパレル企業等との連携による実践授業を実施。職業意識を向上させ就職に直結させる。 ・カリキュラムの一環としてインターンシップを全員参加で実施。職種に応じた資格(リテイルマーケティング検定、商品装飾陳列検定等)取得のための対策授業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BM 学科では「ショップ開発コース」のカリキュラムは整備された。 ・一方、企業における商品企画職を育成する「プロデューサーコース」のカリキュラムは整備と判断。 ・「ネットショップの運営カリキュラム」を研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BM 学科「ショップ開発コース」カリキュラムの全国的普及を具現化。 ・市場起点としたリテイルの立場でプロデューサーコースのカリキュラムの全面的見直しと開発。ネットとの連動を検討。 ・教員にリテイルマーケティング検定2級取得を課す。 	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き			<p>(ST、STM 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現役プロのスタイリスト監修による指導で実践力を強化。 ・ プロスタイリスト指導のもとスタイリング力アップを図るための特別授業の実施。 ・ 就職につなげインターンシップ機会の確保。 ・ 関西コレクションに参加し、自らのスタイリング提案の場を提供。 ・ 各担当教員、非常勤講師とも年度の前期、後期前にシラバス、プランニングシートを作成。 ・ スタイリングマップ検定(一般社団法人日本ファッションスタイリスト協会主催)の受験を必須にしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロのスタイリストへの依存から、教員が独自でスタイリングを指導できるように教員研修を強化。完成したスタイリングをジャッジする能力を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京、大阪を中心にスタイリスト事務所との連携を強化、拡大。 ・ STM 学科は募集停止。在校生が卒業する2021年度で廃止する。 	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	<input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか <input type="checkbox"/> 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・在校生を対象に年2回、各授業の理解度・満足度アンケートを実施。その結果を分析し、問題点の発見、改善につなげていく。 ・業界関係者による教育課程編成委員会を通して、意見聴取や評価、改善提案を集約している。 ・学院内で行う企業との連携事業や新たにチャレンジする課題に対して常に外部の有識者の意見を聞き取り、方向性に問題がないか確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成、改定について、関連業界・機関等、卒業生からの意見聴取を行っているが、断片的であることは否めない。 ・実践的な職業教育の効果について、問題点や課題を就職先企業から定期的、継続的に意見聴取する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職先の大手企業を中心に職業実践教育の効果について、ヒアリングを実施していく。これをを通して、カリキュラム編成や科目ごとの到達度等について情報収集できる仕組みを作り上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程編成委員会規程 ・学生授業アンケート

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	<input type="checkbox"/> キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか <input type="checkbox"/> キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の実施に際し、キャリアセンター(就職指導室)と就職担当教員が年度方針、指導方法のあり方を協議。具体的な授業展開について学科長と細目を詰める。 ・キャリア教育は「ビジネスコミュニケーション」科目の中で実施。 ・企業担当者を招へいし、学校独自で「職種研究会」を開催。その中で卒業生等が従事している業務について説明してもらい、職種への理解を深める。 ・企業の協力を得て「企業説明会」を定期開催。 ・採用試験対策として面接対応や技術指導を個々に合わせ、指導を強化。 ・コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力向上を狙いにグループワーク等を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が目指す育成人材像と企業が求める人材像の整合性に配慮したキャリア教育に取り組む。 ・キャリア教育の実効を引き出すため、資料、テキスト等の刷新が必要。 ・企業から卒業生に関する意見や評価をヒアリング。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当教員間でキャリア教育の結果検証、情報共有化。学生からのヒアリング等を実施する。 ・キャリア教育の資料(テキスト)を刷新する。 ・卒業生を対象に再就職相談を不定期に実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学科、コース別シラバス

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-4 授業評価を実施しているか	<input type="checkbox"/> 授業評価を実施する体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか <input type="checkbox"/> 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか <input type="checkbox"/> 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・学生による授業アンケートを学科、学年ごとに全教科で年 2 回実施。アンケート回収率はほぼ 100%である。 ・職業実践専門課程の教育課程編成委員会から授業内容について意見聴取している。ヒアリング結果を分析し、個々の授業科目に関係する教員、講師にフィードバックし、改善につなぐ。 <p>(SD、C 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業やメディアなどの現場の方々に学生作品を見てもらう機会もあり、そこでの講評をもとに現状の体制が適しているかのバロメーターとして生かしている。 ・学生作品を企業メディアの方に評価してもらい、その評価結果を教員間で情報共有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内容や学生の興味や関心度、理解、進捗速度について、講師との情報共有をさらに強める。 ・教育課程編成委員会でアンケート分析結果から問題点を抽出し論議する。 ・教育課程編成委員や保護者を対象とした授業見学の実施を検討する。 <p>(SD、C 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常に新しい動きをするファッション業界、その動向をキャッチし、学生指導に役立てる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師とのミーティングを定例化。意見交換の頻度を高める。 ・非常勤講師個別に学生授業アンケート結果を公開することを検討。 ・学科長が中心となり、非常勤講師と教員の授業の進捗状況や内容の差を是正検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生授業アンケート ・教育課程編成委員会規程

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-4 続き			<ul style="list-style-type: none"> ・SD 学科は、海外コレクションに関わる企業、メディア等と協力体制を募っている。 ・C 学科は、企業とのコラボ機会を確保し、共同企画提案等の実践的取り組みを指導。 <p>(BM/B 学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B 学科（1 年次後期の 1 カ月間）、BM 学科（2 年次の 160～180 時間）ともにインターンシップ研修への参加を通して、企業から学生評価を実施。企業の学生評価レポートを参考に次年度の授業組み立てに役立てている <p>(ST、STM 学科) おおむね上述に準ずる。</p>			

3-9 中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月5日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか <input type="checkbox"/> 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 定められた授業期間の講義、演習、実習に出席し、試験を受験、またはレポート、作品・成果物提出がそれぞれの科目で要件を満たした場合、学期または学年末に成績評価が与えられる。 成績評価は学習態度、出席状況、試験、提出課題、成果物などをもとに総合評価する。評価は5段階で行い、A・B・C・D・Eのレターグレードによる評定とし、Eの場合は不認定となる。但し、SD学科はC以下、BM学科はD以下が不認定となる。(レターグレードと評点区間、および評価基準との対応関係は、添付資料のとおり。 	<ul style="list-style-type: none"> 提出の期限を守れない者や未提出者が多い。この結果、不認定になっている。 デザイン、ドローイング等の感性にかかわる課題で担当教員によって評価がばらつく傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 提出物の締め切りが集中しないように、教員間で調整し、学生からの苦情を減少させる。 事前に評価基準の細目を設定する一方、採点する教員間での意見交換を重ねる。 大学等で導入されているGPA(グレードポイント)を便宜的に適用し、GPAを算出。導入に当たっての問題点を探る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学則 学生生活ガイドブック 2019

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 続き			<ul style="list-style-type: none"> ・添付資料のとおり、学科によって成績認定の基準に差がある。 ・欠席が授業時間の 25% を超えるものは認定しない。 ・進級、卒業等の判定は学科会議で論議し、校長、学科長で構成する「判定会議」で最終判断する。 			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	□在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・装苑賞、東京新人デザイナー等の主要なデザインコンテストに積極的に出展し、入賞者や最優秀者は増加傾向にある。 (SD、C 学科) ・上級学年には必須として、高度なファッションコンテストに参加させる。入賞者を多く輩出するための対策を行い、その結果を把握している。 (BM、B 学科) ・学内発表会、外部で開催されるコンテスト等も認識し把握。 (ST、STM 学科) ・地域や団体、企業とのコラボやスタイリングコンテスト等に積極的に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定して外部デザインコンテスト入賞者等を輩出する仕組みづくりに取り組む。 ・国内のデザインコンテストが相次ぎ中止。すでに中国、イギリス、デンマーク等の海外デザインコンテストへ参加。さらに海外シフトを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインの授業で外部講師の活用。 ・デザインコンテスト奨励金制度の見直し。 ・海外デザインコンテストに関する情報収集。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年度ファッションコンテスト受賞者一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月5日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	<input type="checkbox"/> 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか <input type="checkbox"/> 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学科、コース別に取得すべき資格検定試験を明示。授業との連携に加え、資格試験のための特別講義を実施し、受講者の意欲喚起を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格検定試験の合格率向上のため、特別授業の実施。 ・企業との連携講座の整備・拡充。 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験直前の対策授業の実施。 ・パターン能力検定試験では、外部から講師を招聘し、特別講座を開催。パターン検定 1 級合格者を増やす。 ・リテイルマーケティング(販売士)検定 3 級(販売員経験 2~3 年レベル)合格者を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018 年度検定資格試験結果一覧

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	<input type="checkbox"/> 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学科長が資格検定試験の取得のための指導方針を立案し、科目担当教員が実施に当たる。 ・様々な資格があるが、学科に適した資格取得を薦め、対策授業も行っている。 ・合格者の数を把握し、指導材料にしている。 	・不合格者の指導体制は未整備であり、早急に対策が必要である。	・各学科で不合格者対策を検討し、実施に移す。	・2018年度検定資格試験結果一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月6日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	<input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか <input type="checkbox"/> 授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか <input type="checkbox"/> 教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか <input type="checkbox"/> 教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 教員の採用計画・配置計画を定めているか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか <input type="checkbox"/> 教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 教員一人当たりの授業時数、学生数等を把握しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・教員採用に当ってはファッション、および関連業界での実務経験の有無を重視。担当する授業科目に必要な資格や経験等を確認し、採用している。 ・教員はクラス担任を兼務し、学生指導に当たる。このため授業科目の専門性に加え、人間性や指導力も判断材料である。採用後も学生指導に必要な教育学、心理学、クラス運営や授業の進め方、クレーム対応等を学ぶ研修に派遣。 ・教員の知識・技術・技能レベルが業界水準に対応しているか、を判断するため、企業と連携して教員研修を実施。企業現場の変化を敏感に感じとって授業に反映させる。 ・教員 1 人当りの授業時間は週 12 コマ（18 時間）を標準に、学生数は 25 人～40 人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の高齢化が顕著。 ・特定分野（縫製等）において教員採用が難しくなっている。 ・大専各や業界団体が実施する研修、公開講座へ継続して参加している。 ・教員 1 人当たり学生数は、25 人～40 人程度である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手教員の専門性や技量を高め、多様な人材を養成する。このため企業と連携した教員研修の継続的实施。 ・企業から講師派遣の仕組みを定着させる。 ・専門職大学の設置基準に準じ、修士号を持つ教員養成の支援策を検討する。 ・教員構成(常勤・非常勤、年齢構成、男女比)、実務経験等を公開する。 ・デザイン担当教員の採用。 ・継続して非常勤教員の確保に努める。 ・企業研修レポートの提出を徹底。 	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	<input type="checkbox"/> 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか <input type="checkbox"/> 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携し、教員研修を組織的、継続的に進めている。 ・教員の研究成果をファッションビジネス学会全国大会等で定期的に発表。 ・自己啓発の一環として外部セミナーや資格取得講座への参加を支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受入れ企業の開拓に引き続き取り組む。 ・目的、テーマを明確にした教員研修計画を立案し、企業の支援を引き出す。 ・自己啓発の促進、経済的な支援制度を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修テーマを絞った(例えば、繊維産地等)教員研修を計画し実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員研修契約書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか <input type="checkbox"/> 専任・兼任（非常勤）教員間の連携・協力体制を構築しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> 各学科について、デザイン、パターン、サンプル（縫製）、ビジネス、素材、カラー等の授業分野ごとに人員配置は適正である。 教員の等級と責任および昇格等について規定を設けている。 特に連携が必要なデザイン→パターン→縫製の授業科目間で連絡を密にして、手持ち時間に空白が発生しないようにしている。 授業内容や教育法の改善に関しては定期的な見直しを行っている。その中で職業実践専門課程「教育課程編成委員会」の指摘事項を反映させる。 学科別に講師ミーティングを年2回実施。情報共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学科の再編整備。 中長期的観点から教員組織体制のあり方の検討。 教員の配置転換や若手の積極登用。 ファッションビジネス学会等での研究発表の実施。 公開授業の試行的実施について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織再編について論議し、この結果、2019年度学科編成は、 <ul style="list-style-type: none"> スーパーデザイナー ファッションクリエイター ブランドマネージメント ファッションビジネス スタイリスト スタイリストマスター の6学科制。各学科に学科長、学科長代理、学科主任を置き、統括する。 2017年度から進級年次学年を対象に複数クラス担任制を一部採用したが、そのレビューを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 2019年度職制図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月6日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育に特化した専門学校として、仕事を通して社会に貢献できる人材育成が目標である。そのためにファッション分野で必須とされる専門知識、技術、技能を修業年限に習得し、必要とされる資格、検定の履修指導も行っている。 ・育成した人材を企業に送り込み、就職後も一定年数勤務できるように、就職指導室、担任教員が連携し、就職相談、指導に当る。平成 25 年以降、就職率(就職者数÷求職者数)は 95~96%の水準を維持。ここ数年の就職率は 28 年度=98%、29 年度=99%、30 年度=98%で推移している。 ・一方、就職しない学生が卒業年次学生の 20%に達したこともあり、ここ数年、働くことの意識づけに着手し、求職率の引き上げに取り組んでいる。この結果、求職者率は 29 年度=88%、30 年度=86%となった。 ・しっかり学び、そして就職するという単純なことではあるが、それを貫徹するため出席状況、課題提出、礼儀マナー、言葉遣い等に基本的なことから徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の共通目標として、『就職率 100%』を掲げる。キャリア教育に加え、生活指導面接等を通して「働くことの意味」を考えさせ、求職者数、率の引き上げを図る。 ・就職率に加え、職種別就職者数の実数も重視。企業の求人ニーズに合致した人材を輩出できる学校として評価を定着させる。 ・大手企業に重点を置いた就職指導を行う。経営的に安定し、教育制度が充実した大手企業へ就職させることで、入社後の経済的基盤が安定し、定着率もよくなる。この結果、中途退社が少なくなり、学生本人だけでなく、学校への評価も高まる。 ・引き続き、インターンシップ研修制度を拡充する。新規受入れ企業を開拓。 ・全国の繊維産地との連携を図り、就職機会を広げるようにする。 ・同窓会組織「文化すみれ会」と連携し、卒業生の活躍状況、社会的評価の把握に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の意見や意思を伝えるためのプレゼンテーション能力に加え、社会人として必要な挨拶、礼儀・マナー、言葉遣い等を入学時から指導。 ・学内における企業説明会の継続実施。すでに年に 40 社超の企業と学内説明会を開催。企業概要や業務内容の理解に加え、就業意欲の喚起、企業に対し、自己アピールできる機会を創出した。 ・インターンシップ研修への参加を通して、就職を実現した学生の割合は徐々に好転し、27 年度で 50%を突破。28 年度以降、55%程度で推移している。インターンシップ研修への参加➡就職という好循環を維持していく。 ・パターンメイキング能力検定試験 1 級、および商品装飾技術検定、リテイルマーケティング検定等の合格者を増やすため、特別講義を継続して実施。 ・繊維産地との連携は児島(岡山県倉敷市)を最優先する。

最終更新日付	2019 年 7 月 10 日	記載責任者	
--------	-----------------	-------	--

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 就職率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動を把握しているか <input type="checkbox"/> 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか <input type="checkbox"/> 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学科別に就職希望者数、就職者数、就職率、就職先企業等の目標を設定している。 ・担任とキャリアセンターが連携を取りながら、個々の学生の就職活動を把握。就活レポートの提出を義務づけている。 ・学校が企業と交渉し、個別説明会を学内で実施。企業数は30社余り。 ・個人情報保護のため、就職内定者の氏名は伏せる。 (SD、C学科) 個々に合わせた個人指導。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の就職率は98%。就職希望者156人に対し、内定者は153人。ファッションビジネス学科、スタイリスト学科は100%となった。 ・2018年度の就職希望者(就職希望者÷卒業年次在籍者)の割合は86%。前年の88%を割った。 ・就職を希望しない学生を減少させるか、が当面の課題。 ・販売職では複数企業から内定をもらうケースが目立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職希望者の割合を90%以上に引き上げる。 その改善策として、 ① 在校生保護者を対象に就職説明会を定期的に開催し、保護者の理解と支援を促す。 ② 2017年度から保護者対象に個別相談会を夏季休暇に実施。予約制をとり保護者へ個別対応を強める。 ③ 教員の中からクリエイター系、ビジネス系に就職担当を設置。よりキメの細かい指導に徹する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職者、就職率一覧 ・学院案内パンフレット

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付

2019年7月10日

記載責任者

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	<input type="checkbox"/> 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか <input type="checkbox"/> 特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか <input type="checkbox"/> 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか <input type="checkbox"/> 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科ごとに資格検定の目標取得率を掲げ、試験直前の検定対策講座を継続的に実施。 ・ 資格検定の合格実績を前年、全国水準と比較し、対策を講じる。 ・ 資格検定対策のため、外部から講師を採用し、傾向と対策講義を実施。 (SD、C 学科) 目標を設定し合格率を常に意識している。技術面で難しい検定には、外部に検定研修や、特別講師を招き検定対策授業を行っている。 合格率を意識することにより、学生の弱い部分を分析し、その部分の集中的な授業を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格検定試験当日の欠席者が多い。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漢検が主催「文章読解作成能力検定」(3級)を試験的にファッションビジネス学科に導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格検定取得率向上のための授業、補講等の継続的实施。 ・ 外部講師の活用。 ・ パターンメイキング検定3級を1年次学生が受験する。このためファッションクリエイター学科1年「パターンメイキング」のカリキュラムを見直すとともに、対策授業を実施。 ・ 「文章題読解作成能力検定」(3級)に全員合格を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度各種検定試験合格率一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月10日	記載責任者	
--------	------------	-------	--

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	<input type="checkbox"/> 卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか <input type="checkbox"/> 卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の社会的評価の把握に関して、校長、キャリアセンター室長等が企業訪問の際、活動、勤務実態を聴取している。 学校主導で卒業生の独立起業を支援するため、学外で展示即売の機会を確保。 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生の社会的活躍の実態把握には困難が伴う。 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページに卒業向けのコンテンツを設け、学校行事や採用情報を掲載。 SNS等を活用して、卒業生の活躍実態の把握している。 同窓会組織「文化すみれ会」と連携し、卒業生と在校生の交流会等を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 学院パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月6日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> 学校の社会的評価は、質を担保した教育指導や高い就職率、教育設備機器の充実に加え、学生が抱える多様な問題に対応できる支援体制や環境整備の有無が重要になっている。 学生の将来を決める就職に関して、学内での企業説明会、インターンシップへの参加、就職指導室と担任が連携した個別相談などを実施。29年度の就職率は99%、30年度98%で推移。 退学率は2016年度の94人(退学率15%)をピークに個別面談や転科の措置等により徐々に改善。2017年度81人(除籍5人)、2018年度79人(除籍3人)となった。 学生からの相談で増加傾向にあるのが、ひとつは友達ができない、学校になじめない等のこころの悩み、もうひとつは経済的理由から修学の継続が難しいこと。心の悩みについては担任と個別相談、教職員による情報共有を進めるとともに、専門カウンセラーを配置し対応している。 一方、経済的な理由で修学困難な学生には学校、同窓会による奨学金制度(授業料の減免)を導入済み。対象者は延べ15人程度である。 学校運営、特に就職指導を中心に保護者の理解を得るため、年2回、保護者説明会を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> クリエイター系とビジネス系に就職担当教員を各1人配置。企業との折衝等を行い、キャリアセンター(就職指導室)を側面的に支援する体制を強化する。 デザイナー、パタンナー職の求人数が減少傾向。求人募集が来ない企業の開拓。 学内における企業説明会の内容を改善する。例えば、その企業で活躍する卒業生を随行し、仕事内容を説明してもらうなど。 中途退学率を半減させることを目標に掲げ、学生本人、保護者面談を実施し、職員会議で事例を取り上げる等情報共有する。また緊急的対応として、個別面談を通して転科の措置を講じる。 高等教育の就学支援制度の確認申請を行う。 入学前の体験セミナー、オープンキャンパス等の個別相談で学生の進学動機や意思を確認する。入試面接の評価方法も改善した。 	<ul style="list-style-type: none"> アパレル企業の専門技術職(デザイナー、パタンナー等)の募集人数は先行き微減となりそう。求人募集が来ないアパレル企業へ早急にアプローチが必要である。 日本学生支援機構の奨学金延滞率は全国平均をわずかに上回っている。奨学生、卒業生に返還を呼びかける。 学校独自の奨学金制度の減免額は、半期授業料全額(28万円)または半額(14万円)。

最終更新日付

2019年7月6日

記載責任者

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか <input type="checkbox"/> 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか <input type="checkbox"/> 就職説明会等を開催しているか <input type="checkbox"/> 履歴書の書き方、面接の受け方など、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか <input type="checkbox"/> 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 職業教育に特化した専門学校として、就職率100%を目標に、キャリアセンター室と卒業年次担任が連携して就職指導に当たる。 就職を希望しない学生が増加傾向にある。 キャリアセンター室は企業説明会の開催の企業折衝、新規企業の開拓、模擬面接を主に担当。 2018年度から教員の中で就職担当専門の教員を2名選出。キャリアセンターのフォローにあたる。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアセンター室の機能強化のためスタッフの拡充。 東京を中心に新規就職先企業の開拓。特にODM、OEMメーカーの開拓が急務である。 就職を希望しない学生の割合が2016年度は20%近くまで上昇したが、2017年度以降は12~14%で推移。徐々にあるが、改善されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者対象の就職説明会で保護者の支援を引き出す。 東京を中心に当校に求人募集が来ていない企業を開拓するため、求人DMを送付済みである。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	<input type="checkbox"/> 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか <input type="checkbox"/> 指導経過記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか <input type="checkbox"/> 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の退学者は人数で91人、退学率15%と最悪だった。2017年度は個別面談を通して転科の措置を講じるなどの対策を行った結果81人に減少した。 ・2018年度の退学者は79人、除籍者(学費未納等)は3人、前年に比べ微減。 ・担任制をとっているため、担任が学生の出席、遅刻、健康状態、課題提出状況等の異常に早期に気づき、対処する。 ・担任面談、保護者を含めた三者面談を実施。その結果を上司に提出。 ・外部カウンセラーによる個人面談の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中途退学の原因を「経済的」「学力的」「健康的」「家庭的」「進路変更」に分類しているが、最近は金銭的理由や学力的理由(授業について行けない)が増加傾向にある。 ・学生の学業や出席状況に無関心な保護者が一部見受けられるようになった。保護者との連携がとりづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由による学業継続が困難な学生を対象に奨学生制度の見直しや学費の分納措置等を講じる。 ・「高等教育の修学支援制度」の確認申請を行う。 ・学力的に授業についていけない学生に対し補講を継続実施。 ・理解度を配慮した授業展開に努める。 ・学生個人のクラスへの適応傾向を把握するため、引き続き、担任中心にと「学校生活不満足群」の発見と早期ヒアリングに努める。 ・学校と保護者とが情報共有化を図り、協力体制を固める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度別中途退学者推移 ・学籍簿

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか <input type="checkbox"/> 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか <input type="checkbox"/> 相談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 関連医療機関等との連携はあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> 外部から専門カウンセラーを招へいし、学生のさまざまな相談に乗る体制を整備。 個人情報保護の観点からカウンセリングの日程や場所の設定に配慮している。 相談日は学生個別にメールで告知。プライバシーに配慮している。 近隣の専門医と連携協定を結んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> カウンセリングを受ける学生が減少傾向にある。 学生の実態について教員間で情報共有化を図る。ただ個人情報保護、守秘義務の観点から共有することに難しさが伴う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生との面談の中でカウンセリングを積極的に勧める。 カウンセリング日程の告知等の徹底およびカウンセリング環境の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> カウンセリング業務委託契約書 学生向けカウンセリング告知、案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> 2019年4月時点の留学生は中国、韓国、台湾、マレーシア等から17人、前年比5人増加。在籍者に占める割合は2.5%である。 留学生の生活上、勉学上の相談は担任が、滞在許可の申請や経済的な案件は事務局で対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的な留学生の増加に対応した受入れ体制の整備。 留学生に対し、適切な生活指導できる教職員の育成。 留学生の就職斡旋、指導の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的に留学生増加に伴って、専任者の育成・確保する必要がある。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

5-19 学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校独自の奨学金制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 学費の減免、分割納付制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に十分情報提供しているか <input type="checkbox"/> 公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	4	<p>・学校独自の奨学金制度は以下のとおり。</p> <p>○大阪文化特別奨学生制度</p> <p>○大阪文化奨学生制度</p> <p>○文化すみれ会奨学生制度</p> <p>いずれも学業成績が優秀で向学心に富みながら、経済的理由により就学が困難な学生が対象。学費(半期)の全額、または半額を免除する。</p> <p>・奨学生の募集は前後期末の2回。学生全員に告知し、理事長との面談で選考する。</p> <p>・募集要項に奨学金制度を明示。オープンキャンパス等でも概要を説明している。</p> <p>・企業等の外部奨学金制度の活用促進。</p>	<p>・保護者等がリストラによって失職、あるいは死亡、病気入院等で経済的に困窮する事態が年に数件ある。こうした場合や事故・災害発生に対応できる</p> <p>「学生生徒24時間共済」への切り替えを進めてきた。</p> <p>・堀田育英財団、パル井上財団等の外部の奨学金制度を告知し、活用する。2018年度は堀田育英財団0人、パル井上財団4人が奨学生。</p>	<p>・2017年度新入生から「学生生徒24時間共済」へ加入。これにより突発的な経済的困窮事態へ対処できる。</p> <p>・2020年度に在校生は全員が「学生・生徒24時間共済」に移行を完了する。</p> <p>・「高等教育の修学支援制度」施行に伴い、確認に係わる申請を行う。2019年7月に申請書を提出予定。</p> <p>・2019年度の外部奨学金制度で堀田育英財団1人、パル井上財団3人が選考。両育英財団と友好的関係を維持する。</p>	<p>・大阪文化服装学院奨学金制度規程</p> <p>・学院案内パンフレット</p> <p>・募集要項</p> <p>・「学生・生徒24時間共済」ガイドブック</p>

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学校保健計画を定めているか <input type="checkbox"/> 学校医を選任しているか <input type="checkbox"/> 保健室を整備し専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 定期健康診断を実施して記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 有所見者の再健診について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 健康に関する啓発及び教育を行っているか <input type="checkbox"/> 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか <input type="checkbox"/> 近隣の医療機関との連携はあるか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校健康法に基づき、毎年4月に全校生を対象に健康診断を実施。検査結果を保管記録し、本人宛に結果を通知。有所見の学生には再診を勧める等、適切な健康維持管理体制を整備済み。 ・保健室を設置しているが、専門職員の配置はない。 ・学校専門医と契約済み。 ・近隣の総合病院との連携体制を整備済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健室の専門職員の配置が将来必要となる。 ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 ・特になし 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断実施計画書 ・健康診断委託契約書 ・学校専門医との契約書

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか <input type="checkbox"/> 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか <input type="checkbox"/> 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	3	・独自の寮はない。遠隔地から就学する学生に対し、学校と提携する寮・下宿斡旋業者を紹介している。	・特になし	・特になし	
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか <input type="checkbox"/> 大会成績など実績を把握しているか	3	・クラブ活動等の団体活動はない。	・特になし	・特になし	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	<input type="checkbox"/> 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか <input type="checkbox"/> 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか <input type="checkbox"/> 緊急時の連絡体制を確保しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 入学時に学院生活の注意事項や教育事業計画、秋に就職活動の進め方について、保護者説明会を定例化。学科ごと授業展開、就職関連の情報提供を行っている。 成績不振、出席不良者等の保護者に対し、成績や出欠状況について文書で連絡。必要に応じ保護者との面談を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 秋の保護者説明会への参加者は40人前後。参加者の増加が急務。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者に対し、日頃から学校生活、情報等をきめ細かく伝える情宣活動を検討する。 保護者対象に就職相談会への参加促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者説明会の開催案内、資料等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか <input type="checkbox"/> 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか <input type="checkbox"/> 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	3	<ul style="list-style-type: none"> 同窓会組織「文化すみれ会」を組織。毎年、大阪、東京のいずれかで総会、懇親会を開催。 卒業生から再就職のための相談や学校施設、設備の利用等の申し出があれば積極的に対処。 阪急うめだ本店で在校生作品の展示販売をしているが、これに卒業生の参加を募り、独立起業を支援している。 	<ul style="list-style-type: none"> 「文化すみれ会」への関心を高め、総会出席者を増やす。 卒業生と在校生の交流の場づくりとビジネスチャンスの創出。 	<ul style="list-style-type: none"> 「文化すみれ会」との定期的な情報交換と活動を支援する。 卒業生同士と在校生との交流を図るため、交流会を定例化。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化すみれ会会則
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか <input type="checkbox"/> 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 企業の新入社員研修を受諾し、継続実施。 ファッションビジネス学会全国大会、関西支部総会で教員が研究成果を発表。 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省委託事業で開発した教育プログラムの実証講座を継続するが、受入れ企業の開拓が当面の課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度は新たに文科省委託事業「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」に取り組む予定であったが、採択後の実施時期が遅れたため辞退を余儀なくされた。 企業と連携して、社会人の学び直し教育プログラムの実証講座を継続する。 	

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	<input type="checkbox"/> 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか <input type="checkbox"/> 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> 社会人を対象とした進路説明会を実施。大学・短大・専門学校からの再進学者は前期授業料28万円を免除。 単位制ではなく、時間制であるため、社会人の長期履修制度は導入していない。 図書室、学内施設の利用において、社会人への配慮はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会人対象に短期的履修制度の検討、整備。 学内施設、図書室等の利用は一定の手続きをすれば認める。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来的に単位制、および GPA(グレード・ポイント・アベレージ)導入について研究する。 	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

基準 6 教育環境

総括と課題		特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・創立 70 周年事業の一環として、校舎の美装化、耐震工事、教育設備・機器の更新導入等に取り組み、2015 年 8 月末にすべて完了。施設、設備・機器は設置基準に適合している。この結果、設備・機器は当面、定期的な補修や修理等で対応できる。 ・2017 年 3 月に新校舎(南館)が竣工し、図書室(視聴覚設備)、素材室、教員研修室等の充実、駐車スペースを拡大。これに伴って、本館にミシン等を導入し、「縫製研究室」を整備した。 ・学外実習やインターンシップについては、すべて授業の一環として実施。その目的や意義等を事前に学生や保護者に説明している。特に業界企業と連携したインターンシップ研修には各学科とも力を入れており、企業と職業教育協定書等を結び、研修目的、意義、スケジュール等を明示。企業から研修成果を評価してもらう仕組みを確立している。 ・防災については年 1 回、消防避難訓練を実施。災害発生時の初動マニュアルを整備済み。耐震化は 2014 年度中に完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南館の新設に伴って、素材、ドローイング、商品プラン等の授業を移行させ、稼働率が上がった。 ・南館の図書室に「WGSN」システムを導入済み。今後、新コンテンツの導入を検討する。 ・各学科でインターンシップを実施してきたが、受入れ企業や内容、開始時期、期間等について全面的な見直しが必要になってきた。 ・企業との連携による冠講座の開催、新規講座の拡大を図る。 ・卒業作品等アーカイブのデータ化、および蔵書類の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育設備、機器類は最新機器を導入する一方、定期的な補修、更新を継続。つねに最新設備を使用できる教育環境を整えている。 ・学外での産学連携事業を継続的に実施。具体例として、株式会社パルとの連携による学外における実践店舗の運営。阪急うめだ本店とタイアップした卒業生、在校生のブランド展示即売会「スーパークリエイティブアクト」の開催。いずれも継続取り組み案件。

最終更新日付

2019 年 7 月 1 日

記載責任者

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	<input type="checkbox"/> 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか <input type="checkbox"/> 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか <input type="checkbox"/> 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか <input type="checkbox"/> 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 卒業生に施設・設備を提供しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備・機器類は設置基準に適合している。特に機器類は毎年、一定の割合で設備更新を実施。 図書室(資料室)、保健室のほか、学生が自由に使用できる学生ホールを整備済み。 2014年度から創立70周年記念事業の一環として施設・設備の改修、更新工事に取り組み、2016度末で完了した。また2017年3月、新校舎(南館と呼称)が竣工。 設備機械の整備では、最新ニット成型機、無線LAN導入済み。加えて耐震工事、トイレの美装改修工事、全館LED化を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> 創立70周年記念事業の集大成として、近隣に土地400坪を購入。2017年3月に総床面積300坪の南館が竣工。本館と南館の相乗効果を引き出す。 これに伴って、図書室、テキスタイルルームを拡充。その有効利用を学科ごとに検討する。 3カ年計画で施設整備、機器等の更新、導入を実施してきたため、当面は定期的な点検、修理のみで対応可。 クラス数の増加やコース細分化に伴う教室不足の解消が図れた。 	<ul style="list-style-type: none"> 新校舎の稼働に伴い、教員研修室、図書室(資料室)、およびテキスタイルルーム等を拡充。資料、書籍、生地サンプルを充実させた。 図書室の稼働率の改善を図る。 図書室にオンラインでファッションの最新情報を検索できる「WGSN」システムを導入。デザイン発想やマーケティング授業に生かす。 2019年度中に本館全教室を対象にWiFiの全面入替え、およびサーバーを更新する。 	<ul style="list-style-type: none"> 財産目録 蔵書一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	<input type="checkbox"/> 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか <input type="checkbox"/> 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか <input type="checkbox"/> 学外実習等の教育効果について確認しているか <input type="checkbox"/> 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか <input type="checkbox"/> 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 学外実習やインターンシップ、海外研修はすべて授業の一環として実施。その目的、意義、実施概要等を学生、保護者に事前に説明している。 業界との連携による企業研修についてもその意義や目的を企業にも理解してもらい、成績評価を依頼し、実効性を引き出せるようにしている。 学校行事である「BUNKA FESTA」、運動会は学友会主導で実施。 入学式、卒業式の案内は、保護者、企業等に文書で案内している。卒業作品発表会はホームページで告知。学校関係者に招待状を発送。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画職、専門技術職等の継続的インターンシップ体制の整備、および受入れ企業の開拓が急務である。 企業によるインターンシップ評価システムの見直し。 スーパーデザイナー学科、ブランドマネージメント学科の海外研修費用は授業料に合算して徴収し、不足額は学校が負担している。BM 学科ではこの学校負担が大幅増加となってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> デザイナー、パタンナー職のインターンシップ受入れ先へ継続的開拓。 インターンシップの評価システムを企業とともに検討を加える。 一方、インターンシップのあり方(内容、および時期・期間等)を学科ごとに再検討する。 2019年10月から消費税が8%から10%へ引き上げられるのに伴い、授業料の改定を検討。対象は2021年4月入学者から。 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ研修契約書 インターンシップ研修実施案 企業によるインターンシップ評価表 学院ホームページ

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 続き			(SD、C 学科) 企業と連携し、コラボ企画を実施し、就職などの意識を早いうちから意識させている。 実習機関の受入れ先企業と綿密に打ち合わせをし、機会の確保を行っている。教育効果を確認し、就職指導などに役立てている。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか <input type="checkbox"/> 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか <input type="checkbox"/> 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 防災(消防)訓練を定期的実施し、記録を保存しているか <input type="checkbox"/> 備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・年に一度、学生、教職員が参加して消防避難訓練を実施。災害発生時の初動マニュアルは整備できている。 ・全校舎の耐震化は実施済み。 ・防災(消防)訓練は毎年6月に実施している。 ・消防設備等の整備、保守点検は消防署の立入検査に基づき、適宜改善している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、機器備品、消防設備等の定期的な点検を実施する。 ・南館との連携した防災対策計画の立案と訓練実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの見直しと並行して、危機管理マニュアルの策定に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防訓練実施案 ・消防署からの改善指導 ・耐震工事
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 学校安全計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯体制整備の一環として、校内に防犯カメラを設置。また警備保障会社と契約を結んでいる。 ・学校として危機管理マニュアルを定め、学内での事故等に対応する。近隣の病院と契約。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの増設。 ・「学校関係者以外の者の無断立ち入り禁止」看板の設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラを4台に増設済み。 ・不審者の無断立ち入り防止。 ・災害等に対応できる緊急連絡ネットワークの整備、および危機管理マニュアルの作成。 	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	<input type="checkbox"/> 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか		<ul style="list-style-type: none"> 学外実習等を実施するに際し、事前に実習計画書、事後に実習報告書を提出させ、教員が引率することを原則としている。 「学生災害傷害賠償保険」「学生インターンシップ傷害賠償保険」に加入済み。 	<ul style="list-style-type: none"> 「学生生徒 24 時間共済」に学生全員が加入。インターンシップ参加者にも当然に付保されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 2017 年度入学者から文部科学省認定のキャリア教育共済「学生・生徒 24 時間共済」に加入。個人賠償保険、治療費、葬祭費用、死亡・後遺症等を幅広くカバーできるのが利点。順次、24 時間共済への切り替えは 2020 年に完了する。 大阪府の条例施行に呼応して自転車通学者を対象に「自転車運転保険」への加入を義務化。未加入者の自転車通学は認めない。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019 年 7 月 1 日	記載責任者	
--------	----------------	-------	--

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集については、関西を中心に中四国、北陸、山陰、九州地区の一部で進学説明会に参加する。 ・高校の進路指導教員と連絡を密にして、当校の教育活動等の特徴や成果等の情報提供を継続して実施。 ・学生募集は AO、指定校、学校推薦、一般等があり、いずれも大阪府専修学校各種学校連合会の自主規制に従って、適切に募集活動を行っている。 ・学内で体験入学、オープンキャンパスを開催。実習等を通して、当校の特徴ある教育内容が理解できるように工夫する一方、参加者との個別面談にも時間をかけている。 ・選考方法は書類審査と面接、学科によっては課題実習を課す。選考方法は学生募集要項に明記している。 ・学科別の合格者数、辞退者数を時系列に把握。こうしたデータを参考に学科別の応募者数、入学者数を予測しており、データ解析の精度は向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一昨年来、愛知県、岐阜県からの入学者増加に着手。このため両県で学校訪問やガイダンスを増やす。 ・重点地域は大阪府、兵庫県、京都府。通学に便利な京阪神間で知名度の向上を図り、高校ガイダンスに力を入れる。特に服飾系コースのある高校との連携を深めていく。 ・これと並行して、ファッションへの興味を喚起するため、デザイナーの田山淳朗氏の協力を得て「高校生ファッションデザイン画コンテスト」を継続し、未参加校へアプローチをかける。 ・学生募集については高校との連携を図る一方で、大学・短大学・社会人、および留学生の比率を徐々に引き上げる。 ・職業実践専門課程について、高校教員や保護者向けの独自パンフレットの作成を検討する。 ・選考基準の見直しに取り組む。 	

最終更新日付

2019年7月1日

記載責任者

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか <input type="checkbox"/> 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか <input type="checkbox"/> 教員又は保護者向けの「学校案内」等を作成しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・関西、北陸、中四国、九州を中心に高校の進路説明会、会場ガイダンス等に参加。 ・服飾系コースを設置している高校と連携授業を実施している。 ・高校の教員や入学希望者の保護者向けに「職業実践専門課程」パンフレットを配布。職業教育に特化した実践的取り組みと就職状況を伝えている。 ・入学希望者の負担を軽減するため、体験セミナーを抑え、その分をオープンキャンパスの回数を増やしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一定数の動員が見込める高校での「進路説明会」に重点を置く。一方、大短大等も参加する「会場ガイダンス」は厳選し、参加を抑制する。 ・募集地域を広げ、愛知、岐阜県の高校開拓に本腰を入れる。 ・オープンキャンパスでは、『保護者説明会』を併設開催しており、学院の教育事業や学生支援等について保護者の理解を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学との違い、就職支援体制と就職率、学納品の比較、奨学金制度、教育ローン等を説明したパンフレット『保護者の皆様へ』を作成、配布。見やすくわかりやすいと好評であるため、アップデートして継続している。 ・愛知、岐阜両県ではファッション専攻のある高校を中心に学校訪問をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校ガイダンス報告書 ・会場ガイダンス報告書 ・保護者、高校向け職業実践専門課程パンフレット ・『保護者の皆様へ』説明パンフレット

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 学生募集を適切、かつ、効果的に行っているか	<input type="checkbox"/> 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか <input type="checkbox"/> 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか <input type="checkbox"/> 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に、分かりやすく紹介しているか <input type="checkbox"/> 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか <input type="checkbox"/> 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府専修学校各種学校連合会のガイドラインに従って募集活動を行い、6月からAOエントリー受付、入学願書受付は10月以降である。 ・体験入学やオープンキャンパスの中で授業内容等について、理解しやすい説明を心がけている。志願者との個別相談に重点を置いている。 ・学生募集活動で入手した個人情報の管理体制は整備済み。 ・学校案内では、学科コース特徴や企業との連携状況、およびその成果、就職実績等を正確かつ分かりやすく紹介している。 ・体験入学では平常行っている授業内容が理解できるようにメニューを工夫している。 ・またオープンキャンパスでは志願者の保護者対象の説明会を併催し、保護者からの理解を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・AO入試面接のあり方、評価方法の改善を図る。 ・2019年度からAOエントリーのインターネット出願を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度のAO面接から以下の内容で実施する。 面接官が評価項目ごとに、①A、B、C、D評価で記入、②面接時の印象や感想等を記述する。この評価は学科で保存。入学後の学生指導に活用する。 ・ネットによるAOエントリーは6月末で1件。件数を増やすため、オープンキャンパス等の説明会で情宣する。 ・学生募集活動に関する個人情報データを管理し、セキュリティーに万全を期す。 ・廃棄に際しては専門処理業者に委託。 ・将来の高大接続(選考制度の改定)に対応し、入試制度の見直しを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか <input type="checkbox"/> 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 入学選考基準、方法は学生募集要領に明記し、入学説明会等で説明している。 入学選考にはAO、指定校推薦、推薦、一般、編・転入学があるが、各選考基準を遵守し、実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> AOによる入学者が全体の85%を占めている。入学選考は面接(再進学、留学生については論文を課す)を基本にしているため、受験者の基礎的な能力等を判断しにくいことは否めない。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年入学予定者から進路変更の項目を外し、一般入学の区分を以下の通りに変更。 <ul style="list-style-type: none"> ▶一般入学 A(高卒・高卒同等) ▶一般入学 B(大学短大・専門学校からの再進学) ▶一般入学 C(高認未取得) ▶一般入学 D(外国人留学生)に変更。 ▶編・転入学 	<ul style="list-style-type: none"> 入学選考基準 2020年度募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	<input type="checkbox"/> 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか <input type="checkbox"/> 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか <input type="checkbox"/> 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか <input type="checkbox"/> 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 学科ごとに出願者数、合格者数、辞退者数を把握し、暦年データとして管理。 3カ年計画で2019年度以降の学科別入学者数の目標を設定している。 次年度入学者数を11月に予測。出願者数の推移や前年実績を参考に学科ごとの入学者数の推定値を算定し、クラス編成、教員・講師の配置等を決める。 	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由による辞退者への対応。例えば分納、延納、あるいは奨学金の借り増し等の措置を講じる。 2019年中に高等教育の修学支援制度の認定申請を行う。 学科によって定員と実績の乖離が目立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> 入学志願者の保護者を対象に提携教育ローン等の説明、紹介。 オープンキャンパスで入学前に必要な学費等について、フィナンシャルプランナーによる説明会を開催。これを継続。 入学後の学校独自の奨学金制度の充実。 総定員、および学科定員を見直しに取り組む。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	<input type="checkbox"/> 学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか <input type="checkbox"/> 学納金の水準を把握しているか <input type="checkbox"/> 学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 学納金、学生諸費等の徴収金額をすべて明示。学生諸費の明細も公表している。 学納金の妥当性については、学院の収支状況を鑑み、大専各連加入の他専門学校の学費データや同業他校の学納金を比較検討し、素案をまとめる。それをもとに学院会議で決議し、理事会の承認を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来、消費税の引き上げに伴う学納金が検討課題である。平成26年4月に消費税が5%から8%に引き上げられたが、学納金の改定を見送った経緯がある(一部の学科は改定済み)。早急に見直しが必要との判断。 学納金の見直しが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 学納金の改定については、在籍者数の増減や経費構造の見直す等のシミュレーションを行い、2019年秋をめどに結論を出す方向である。対象となるのは2021年4月入学者から。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	<input type="checkbox"/> 文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱いに対して、募集要項等に明示し、適切に取扱っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 学生募集要項の中で『3月31日までに入学を辞退した場合、授業料、施設維持費を返還する』旨、明記している 	<ul style="list-style-type: none"> 入学辞退者から授業料返還等について苦情はない。 		

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付

2019年7月1日

記載責任者

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去 20 年以上無借金経営を堅持し、財務基盤は安定している。しかし今後、在籍学生数の変動は避けられないと判断。これからの経営環境の変化に対応して人件費、教育研究費、管理費等を適切に管理できる。 ・ 監事による監査に加え、監査法人による外部監査を実施している。外部からの指摘や改善意見については迅速かつ適切に対応している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の補修、耐震工事はすべて完了。また今後、大型設備機器の導入も予定もないが、システム関連投資が発生する。 ・ 財務的には、従来通り健全経営を維持する。ただし、教育環境の整備、入学者数の確保のための投資は積極策を継続する。一方、人件費等の固定経費軽減に取り組み、逆風に強い体質を目指す。 ・ 具体的には、広報費用等の学校資産として残らないものは節約し、教員研修、設備の刷新・増強、海外とのネットワークづくりなど、学校の資産となる有形無形のものへの投資は積極策で臨む。 	

最終更新日付	2019 年 7 月 1 日	記載責任者
--------	----------------	-------

8-28 財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	<input type="checkbox"/> 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか <input type="checkbox"/> 収入と支出はバランスがとれているか <input type="checkbox"/> 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか <input type="checkbox"/> 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか <input type="checkbox"/> 設備投資が過大になっていないか <input type="checkbox"/> 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 過去 20 年以上無借金経営を継続しており、財務基盤は安定している。在校生数の変動に対応して人件費、教育研究費、管理費等を適切にコントロールしている。 財務安定の一環として、退学者の低減に取り組む。 今後、在校生数の推移に不安定な要素があるが、当面、施設設備の更新等には自己資金で十分まかなえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 2017 年 4 月時点の在籍者数は 596 人。2018 年 4 月の在籍者は入学者数が前年比 58 人増の 298 人となったため 607 人。 在籍学生数の変動に合わせて人件費、管理費などの固定費の削減を考える。 定員充足率 85%で推移。 クラス担任制の弾力的運用の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 在籍者の増加に伴い、教員 1 人を採用。 一部の学科で複数クラス担任制を取り入れた。その結果を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動収支計算書 資金収支計算書 貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	<input type="checkbox"/> 最近 3 年間の収支状況（消費収支・資金収支）による財務分析を行っているか <input type="checkbox"/> 最近 3 年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 消費収支、資金収支、貸借対照表等について財務分析を時系列的に行い、理事会でその結果を報告審議している。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会議案書

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	<input type="checkbox"/> 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか <input type="checkbox"/> キャッシュフローの状況を示すデータはあるか <input type="checkbox"/> 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか <input type="checkbox"/> コスト管理を適切に行っているか <input type="checkbox"/> 収支の状況について自己評価しているか <input type="checkbox"/> 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか		<ul style="list-style-type: none"> ・無借金経営のため負債はない。よって償還計画は策定していない。 ・2018度の人件費比率は41.6%(前年42.4%)教育研究経費率は38.8%(38.7%)となり、ほぼ適切な数値と判断する。教育活動収入が予算比1093万円強の増加、人件費が予算比140万円の減となり、人件費比率が低下。 ・不要不急の旅費交通費の削減に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎竣工による減価償却費が増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の補修等はほぼ一巡した ・新校舎竣工に伴い、資料室、素材教室を拡充した。今後は図書、新素材等コンテンツの充実、教員研究のためのヴィンテージ作品の収集に努める。 ・SNSを活用することで広報費用の削減を図り、その削減分を学生、教職員の研修、海外でのネットワークづくりに振り向ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会議案書(説明資料)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<input type="checkbox"/> 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか <input type="checkbox"/> 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成について事業計画との整合性は図れている。 ・ 予算編成は、中期計画に沿って単年度予算を策定。具体的には前年の月から予算立案に着手。教務、事務局、入試広報課からのボトムアップ方式で原案をまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科の強みや独自性を発揮するため、学科長から提案をどのように予算に反映していくか、が検討課題である。 	・ 特になし。	・ 理事会資料
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<input type="checkbox"/> 予算の執行計画を策定しているか <input type="checkbox"/> 予算と決算に大きな乖離を生じていないか <input type="checkbox"/> 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか <input type="checkbox"/> 予算規程、経理規程を整備しているか <input type="checkbox"/> 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算執行状況を月次ベースで把握。予算と実績の乖離をチェック。異常値を早期に発見し、できる措置を講じる。 ・ 予算過不足が見込まれる場合は、年度末までに補正措置を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科長、学科主任等の管理職の予算立案、企画提案、および統制力の向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科長、学科主任等を対象に予算執行状況・統制等に関する社内研修を行う。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

2019年7月1日

記載責任者

8-30 監査

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	<input type="checkbox"/> 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか <input type="checkbox"/> 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか <input type="checkbox"/> 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査契約をしている会計事務所から年1回、公認会計士が来校し、外部監査を実施している。 ・日常の事業運営や会計処理、税務等についても、会計事務所からアドバイスを受け、内部監査は年2回実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務内容の健全性を堅持しており、特に問題は無い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約している公認会計士事務所との連携を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査報告

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

8-31 財務情報

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	<input type="checkbox"/> 財務公開規程を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか <input type="checkbox"/> 財務公開の実績を記録しているか <input type="checkbox"/> 公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> 財務情報公開は職業実践専門課程申請に合わせて、平成25年度から実施。理事会、評議員会で審議・承認後に自己評価報告書、学校関係者評価、教育課程編成委員会の議事録、財務状況等の情報をホームページで公開。 資金収支、消費収支計算書、貸借対照表。前年と該当年度を時系列に比較できるように表記。 	<ul style="list-style-type: none"> 公認会計士事務所による監査に加え、監事による内部監査を実施したうえで公開しており、何ら問題はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 財務情報として公開するのは、資金収支計算書、事業活動収支計算書(会計処理の変更による)、貸借対照表である。 	<ul style="list-style-type: none"> 学院ホームページ

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2019年7月1日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法、専修学校設置基準等の関係法令、および学則、就業規則等に基づき、学校の理念、方針の実現のため適正な学校運営に努めている。 ・多岐にわたる法令解釈に関しては、大阪府私学大学課等の行政機関等と相談し、逸脱のないようにしている。また顧問弁護士とも連携をとっている。 ・いじめ防止の基本方針を 2014 年に策定済み。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営に必要な規則、規程を整備し、適切に運用しているが、セクシュアルハラスメントに関しては就業規則で一部触れている程度である。このためセクハラ、パワハラ防止のための方針、対応マニュアルを策定する予定である。 ・災害、事故等の緊急連絡ネットワークの総点検、危機管理マニュアル策定を急ぐ。 	

最終更新日付

2019 年 7 月 4 日

記載責任者

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	<input type="checkbox"/> 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか <input type="checkbox"/> 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか <input type="checkbox"/> 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育法、専修学校設置基準等の関係法令、および就業規則に基づき、学校の理念、方針の実現のため、適正な学校運営に努めている。 ・法令順守に沿った学校運営の重要性について、教員には職員会議等で、学生にはオリエンテーションや終礼時に指導の徹底。 ・多岐にわたる法令の解釈に関しては大阪府等の行政担当窓口や顧問弁護士に相談し、逸脱のないようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシュアルハラスメントに関しては就業規則の中で一部触れている。今後、パワハラ、セクハラ等への対応方針を明確化。規程を文書化する。 ・災害発生時に対応した危機管理マニュアルを早急に見直しする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・セクハラ、パワハラ防止の基本方針を早急にまとめる。 ・大専各主催の法令遵守に関する研修等へ教職員を参加させる。 ・危機管理マニュアルは2019度中に改定・整備。 	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月4日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

9-33 個人情報保護

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	<input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか <input type="checkbox"/> 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか <input type="checkbox"/> 学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・入学志願者、在校生、卒業生、および教職員等の学校が保有する個人情報に関して、「在校生等に関する個人情報」の規程に基づき適正に運用している。 ・個人情報保護規程とは別に情報機器管理規程を設け、学内情報の遺漏防止に努めている。 ・大専各連等が開催するセミナーへ参加による啓発活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対する個人情報管理に関する啓発、教育活動の充実。 ・情報リテラシー研修を在校生対象に継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護や人権、SNS等の外部セミナーに教員を参加させる。 ・外部の情報セキュリティアドバイザーを委託し、情報リテラシー研修を定例化。SNS等の活用に伴うリスク軽減するとともに、ネットパトロール等の業務を委託。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「在校生等に関する個人情報」の規定 ・情報機器管理規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付

2019年7月4日

記載責任者

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取組んでいるか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価委員会規程を整備済み。 校長、(副校長)、事務局長、学科長等で構成する自己評価委員会を設置。ここが窓口となって自己点検、自己評価を実施し、報告書を作成。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価委員会の構成員の見直し、特に若手教職員の意見、評価を反映させる仕組みづくり。 評価結果に基づく改善の進捗状況を確認できる体制づくり。 	<ul style="list-style-type: none"> 若い教職員から委員、オブザーバーを選出。学校運営の現状について理解を深める。 校長が招集し、学内で進捗管理の仕組みづくり。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価報告書をまとめ、ホームページで公開する一方、学校関係者評価委員会で意見聴取。 	<ul style="list-style-type: none"> 入学志願者、在校生の保護者を対象に自己評価報告書の概要を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度から保護者説明会等で評価結果を説明しており、これを継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自己評価報告書 学院ホームページ
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	<input type="checkbox"/> 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか <input type="checkbox"/> 実施のための組織体制を整備しているか <input type="checkbox"/> 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか <input type="checkbox"/> 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> 規程は整備しているが、学則には記載なし。 関連業界から学科の特徴に応じ、適切な委員を選任する。任期は2年、再任を妨げない。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会の構成メンバーの見直し、増員。 企業委員の出席が担保しにくい。各委員のスケジュール調整に難。欠席の企業委員には事後説明のため訪問している。 	<ul style="list-style-type: none"> 服飾系を設置している高校に対し、学校関係者評価委員の就任を依頼。2019年から委員就任の承諾を得た。 保護者代表の交代に伴い改選、企業委員の退職に伴い、新委員を選任済み。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者委員会規程
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	<input type="checkbox"/> 評価結果を報告書に取りまとめているか <input type="checkbox"/> 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者評価委員会を定期開催し、その評価結果を説明。その議事録をホームページに掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校案内パンフレットで職業実践専門課程の趣旨、および認定学科の概要等を掲載している。 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<ul style="list-style-type: none"> 学院ホームページ 学校関係者評価委員会議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月4日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	<input type="checkbox"/> 学校の概要、教育内容、教職員等教育情報を積極的に公開しているか <input type="checkbox"/> 学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践専門課程「様式4」に従って、学校概要、教育内容等を公開。 ・産学連携事業の取り組み実績をホームページで紹介。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者、関連業界への周知仕方を工夫する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者向け説明パンフレット等を29年度から作成済み。このパンフレットを毎年改定し、配布している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業実践専門課程「様式-4」 ・学院ホームページ ・保護者向け説明パンフレット

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月4日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・高校との連携事業には継続して取り組んでいる。具体的には当校から教員を高校に派遣、あるいは高校生に当校に来てもらって、デザイン、縫製、就職指導等の連携授業を複数高校で実施。高校との協力、支援体制を固めている。 ・世界的デザイナー、田山淳朗氏と組んで、近畿、中四国、北陸地区の高校生を対象に「ファッションデザイン画コンテスト」を開催中。高校生にファッションの楽しさ、おもしろさを感じてもらおうのが目的。 ・ファッション・繊維業界団体「関西ファッション連合」の協賛団体として、ファッション情報や品質管理、素材、人材育成、ITなどに、関する各種セミナーへの参加等。産学連携事業に取り組む窓口として連携を強化している。 ・ボランティア活動に取り組む R・B・K(リボン関西)主催の「子供たちを笑顔にするデザイン募集」に協賛し、学生たちが各種デザイン提案や雑貨を制作。 ・SDGs(Sustainable Development Goals)に企業と連携して取り組む。『持続可能な社会と学校のカリキュラム』をテーマに研究に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッション系のコースがある高校に重点を置き、講師派遣や出張授業等の高専連携を継続する。 ・日本語学校における出張授業を本格化させ、留学生の確保につなげる。2018年度の申し込みはなかったが、引き続き、日本語学校と連絡を密にする。 ・デザイン画コンテストでは「学校別団体賞」を設け、高校間の競争意識を喚起した。 ・平成 30 年(2018 年)のデザイン画応募数は 713 点、前年微減にとどまった。秋フェスイベントの一環として、表彰式を実施。このイベントへ高校生、保護者、高校教員の動員を図るため、バスをチャーターしており、岡山、福山、四国などからバスによる動員は必須と考える。 ・「関西ファッション連合」の加盟企業の管理職を対象に社会人の学び直し教育プログラムを提案。「リカレント教育」を事業として定着させる。 	<p>(文部科学省委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度文部科学省委託事業として、「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」が採択され、服飾、理美容、美術造形等の専門学校が共同で地域特性を考慮しながら「職業体験型教育」のプログラムの開発、実施に取り組む。職業体感型教育の実施に必要な手順、全体の流れを整理し、効果的な教育体制、および情報発信のあり方を検証するための準備を進めた。しかし文部科学省との契約締結時期が 10 月に延期となった。年度末までに実施・報告が難しいと判断し、辞退した。

最終更新日付

2019 年 7 月 4 日

記載責任者

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	<input type="checkbox"/> 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか <input type="checkbox"/> 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか <input type="checkbox"/> 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか <input type="checkbox"/> 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか <input type="checkbox"/> 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか <input type="checkbox"/> 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか <input type="checkbox"/> 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか <input type="checkbox"/> 教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取り組んでいるか	4	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携による『市街地における店舗運営教育プログラム』を開発済み。その成果を公表し、他の専門学校で活用されている。カリキュラムの全国的普及に寄与。 文部科学省の委託事業の一環として『ファッションMBA人材養成プログラム』を開発。企業から委託を受けた社員研修等に反映。 高校からの依頼に応じて、デザイン、パターン、就職面接等の出張授業を複数校で展開している。 高校生を対象に「高校生ファッション画コンテスト」を開催、受賞者や教員を集め表彰式、ショーを実施。 天神祭協賛「天神祭コレクション」に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 実店舗の長期運営教育プログラムと並行して、WEBショップの立ち上げ、運営を研究する。 高専連携を拡大強化する。 留学生を対象に日本語学校での出張授業を実施するため、教育プログラムを整備した。 ファッション画コンテスト参加校の拡大を図るため、主要な高校を訪問。 	<ul style="list-style-type: none"> WEBショップ運営に必須となるSNS関連の特別講義を実施。これと並行して、ファッションビジネス学科インフルエンサーコースに授業科目として導入した。 高校訪問を積極化し、連携授業の提案をする。特にデザイン、パターン、縫製、ブランド開発、ショー演出、スタイリング等のメニューを整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校との連携授業実施報告書 高校生ファッションデザイン画コンテスト実施要領

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流 に取り組んでいるか	<input type="checkbox"/> 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか <input type="checkbox"/> 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか <input type="checkbox"/> 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の教育機関との交流は、伊ポリモーダ校との間で交換留学生制度、教員・学生研修、ポリモーダ校の卒業ショーへの参加等の交流を進めている。 ・米国ニューヨークの FIT とは、ブランドマネジメント学科 2 年全員が約 10 日間、研修を実施。 ・ファッションビジネス学科バイヤーコースの学生による韓国での買い付けを継続。 ・ファッションのトップクラスの大学で組織する国際ファッション工科大学連盟(略称:IFFTD)に加盟済み。IFFTI 主催の GFW(グラデュエート・ファッション・ウィーク)の卒業ショーに参加。 ・学院の英語表記を OIF(Osaka Institute of Fashion)に変更。 ・英文ホームページを改定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリモーダ校とは継続的かつ多面的な提携関係を維持し、両校間のメリットを追求する。これに加え、ポリモーダ校ファッションデザイン学科 3 年、または 4 年に正規学生として編入できる契約を結んだ。 ・FIT とは研修内容について見直し協議。 ・中国、台湾、ベトナム、インドネシア等の大学、専門学校との教育連携を通して、留学生の掘り起こし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリモーダ校ファッションデザイン学科への正規編入者を増やす。 ・そのための海外留学支援制度を整備済み。 ・海外からの留学生獲得を狙いに、創立 75 周年パンフの制作のため、調査に着手。 ・インドネシアのラサール・カレッジに教員を派遣し、パターン(ドレーピング)研修を実施。 ・海外でのデザインコンテストに積極参加。 ・Academia Costume& Moda(伊)、香港理工大学、Ciputra University(インドネシア)等と交流を深め、教育連携を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊ポリモーダとの業務提携契約書 ・伊ポリモーダ研修実施案および報告書 ・米国ニューヨーク FIT との研修契約書 ・韓国バイイングツアー報告書 ・海外留学生支援制度

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）

最終更新日付	2019年7月4日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	<input type="checkbox"/> ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか <input type="checkbox"/> 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を把握しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動実績を評価しているか <input type="checkbox"/> ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動等について、特に具体的な活動を奨励していない。 ・ 学内イベントで売上金の一部をユニセフへ寄付している。 ・ ファッションビジネスを通して「関西に元気を」と呼びかける RBK(リボン Kansai)と組み、病気治療中の子供たちを元気にするためのデザインを提案。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府、大阪市等が主催、共催する社会活動への参加を呼びかける。 	

中項目総括	特記事項 (特徴・特色・特殊な事情等)

最終更新日付	2019年7月4日	記載責任者	
--------	-----------	-------	--

4 平成 30 年度重点目標達成についての自己評価

平成 30 年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>(教務)</p> <p>① 「プラン・ドゥ」教育を徹底し、教育の質向上に取り組み、業界の採用ニーズに対応した多彩な人材を数多く育成、輩出する。</p> <p>② 企業と連携し、インターンシップやコラボレーション事業の推進、および教員研修の実施等に継続して取り組む。</p> <p>③ 将来の職種に対応したコースの設置とそれに合致した教育カリキュラムを確立する。</p> <p>④ 中途退学者を減少させるため、きめ細かな学生対応を図る。</p> <p>(就職・学生支援等)</p> <p>① 出口戦略を強化し、就職率の向上を図る。特に東京、関西圏の大手企業を中心に企画職、総合職として就職させることに重点を置く。</p> <p>② 卒業生の中で就職希望者の割合を高める。</p> <p>(学生募集)</p> <p>① 30 年度入学者目標を 310 人とし、安定的な在校生数を確保する。</p>	<p>(教務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続して企業と連携したインターンシップ研修を実施する一方、パルグループと組んで店舗開設、サンエーbd による販売員育成講座等を開催した。 ・ 企業との連携事業も多彩に取り組み、職業教育の魅力化を発信するため、大丸梅田店、三井不動産などのイベント協力、デザイン発想力をアピールする阪急うめだ本店での作品展示販売、装苑、ニフレルとコラボしたショー等を展開。 ・ 2018 年から SNS を利用したインフルエンサーの育成に着手し、そのためのカリキュラム開発に取り組んだ。 ・ 退学者対策として昨年度の反省から特に新入生に対し、人間関係や学習への取り組み方等きめ細かな指導、支援を行なった結果、2018 年度の退学者は 79 名、昨年からの退学者 81 名から微減となった。 <p>(就職・学生支援等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018 年度の卒業生数 181 人、就職希望者数 156 人、うち就職内定者は 153 人(就職率 98%)。前年は 99%。 <p>(学生募集)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入学希望者の負担軽減のため、オープンキャンパスに重点を置くことで、来校者数が増加。 ・ 2018 年度(2019 年 4 月)の出願者は 352 人、入学者は 341 人となり目標を上回った。FC、BM、FB 学科が入学者数で目標比 15~22%増。 ・ 募集エリアを岐阜、愛知にも広げ、その成果が引き出した。 	<p>(教務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「教育内容の充実」「出口戦略の強化」を基本戦略とする。SD 学科は、伊ポリモードへの短期留学制度、コンテストで多数の入賞実績をテコに質の高さを訴える。FC 学科は幅広い体験、適性に合致したコースの多彩さを重点に置く。FB 学科は企業と連携した冠講座の展開、海外バイイングツアー、BM 学科は長期店舗運営、FIT 研修、さらにプロデューサーコースでは開発した商品の関コレデビュー等。ST、STM 学科は、引き続き、東京でスタイリストアシスタントとして就職を定着させる。 ・ 海外のファッション専門学校との連携を強化拡大していく。 ・ 海外への留学生拡大のため、支援制度を整備済み。 ・ 退学者対策としては、担任によるきめ細かなケアに加え、奨学金制度、あるいは転科等の措置も視野に入れ、半減を目標にする。 <p>(就職・学生支援等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年並みの就職率をキープする。求職者の比率を高めるため、就職に対する動機づけの指導をしていく。 <p>(学生募集)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業と連携したインターンシップ研修や海外研修、留学制度を訴え、他校にない魅力を伝える。 ・ 学校ガイダンスを強化し、初接触者の増加 ・ LINE、Twitter 等の SNS 戦略の強化のため、システム導入。

5 平成30年度財務諸表

資金収支計算書

2018年度 2018/4/1~2019/3/31

(単位 円)

【収入の部】

科 目	決 算
学生生徒納付金収入	624,976,100
手数料収入	4,409,200
寄付金	543,000
補助金収入	1,524,272
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	22,853,221
受取利息・配当金収入	4,721,663
雑収入	4,524,239
前受金収入	471,052,100
その他の収入	6,631,568
資金収入調整勘定	△ 423,109,191
前年度繰越支払資金	832,426,147
収入の部合計	1,550,552,319

【支出の部】

科 目	決 算
人件費支出	273,856,774
教育研究経費支出	200,494,470
管理経費支出	124,978,830
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	0
設備関係支出	5,475,098
資産運用支出	100,078,963
その他の支出	15,163,235
資金支出調整勘定	△ 18,119,587
翌年度繰越支払資金	848,624,536
支出の部合計	1,550,552,319

事業活動収支計算書

2018年度 2018/4/1~2019/3/31

(単位 円)

		科 目	決 算
		事業活動収入の部	学生生徒納付金
	手数料	4,409,200	
	寄付金	543,000	
	経常費等補助金	1,524,272	
	付随事業収入	22,853,221	
	雑収入	4,524,239	
	教育活動収入計	658,830,032	
		科 目	決 算
事業活動支出の部	人件費	276,235,737	
	教育研究経費	257,167,989	
	(減価償却費)	(56,673,519)	
	管理経費	125,967,701	
	(減価償却費)	(1,037,561)	
	徴収不能額等	0	
	教育活動支出計	659,371,427	
	教育活動収支差額	△ 541,395	
		科 目	決 算
		事業活動収入の部	受取利息・配当金
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	4,721,663	
		科 目	決 算
事業活動支出の部	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	0	
	教育活動外支出計	0	
	教育活動外収支差額	4,721,663	
	経常収支差額	4,180,268	

		科 目	決 算
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	0
		その他の特別収入	0
		特別収入計	0
		科 目	決 算
特別支出	事業活動支出の部	資産処分差額	1
		その他の特別支出	0
		特別支出計	1
	特別収支差額	△ 1	

基本金組入前当年度収支差額	4,180,267
基本金組入額合計	△ 10,875,098
当年度収支差額	△ 6,694,831
前年度繰越収支差額	6,050,667
基本金取崩額	3,630,645
翌年度繰越収支差額	2,986,481

事業活動収入計	663,551,695
事業活動支出計	659,371,428

貸 借 対 照 表

2018年度 2018/4/1~2019/3/31

(単位 円)

【資産の部】

科 目	決 算
固定資産	2,493,739,241
有形固定資産	1,660,864,158
特定資産	31,751,129
その他の固定資産	801,123,954
流動資産	855,477,716
資産の部合計	3,349,216,957

【負債の部】

科 目	決 算
固定負債	63,351,129
流動負債	495,411,823
負債の部合計	558,762,952

【純資産の部】

科 目	決 算
基本金	2,787,467,524
繰越収支差額	2,986,481
純資産の部合計	2,790,454,005

負債の部及び純資産の部合計	3,349,216,957
---------------	---------------

6 成績評価表（添付資料）

レターグレードと評価区間、および評価基準表

	評価基準
A（90点以上）	基本的な目標を十分に達成し、優秀な成績をおさめている
B（90点未満～75点以上）	基本的な目標を十分に達成している
C（75点未満～65点以上）	基本的な目標を達成している
D（65点未満～55点以上）	基本的な目標を最低限度達成している
E（55点未満）	基本的な目標を達成していないので再履修が必要である

学科別成績評価

	ファッションクリエイター学科 ファッションビジネス学科 スタイリスト学科、スタイリストマスター学科	ブランド マネージメント学科	スーパー デザイナー学科
A（90点以上）	A	A	A
B（90点未満～75点以上）	B	B	B
C（75点未満～65点以上）	C	C	C（不合格）
D（65点未満～55点以上）	D	D（不合格）	D（不合格）
E（55点未満）	E（不合格）	E（不合格）	E（不合格）

進級及び卒業の認定について

- ・年間欠時数が年間授業時数の4分の1以上の者、もしくは不認定科目が4科目以上ある者は、判定会議の審議を経て留年とする

7 平成 30 年度検定結果報告書

		パターンメイキング技術検定					FB能力検定				F販能力検定				販売士	洋裁技術認定検定			色彩検定 (AFT)		ファッション色彩能力検定				スタイリングMAP 検定			商品装飾 展示検定
		筆記		実技		実技	第50回 6/30		第51回 11/17		第40回 7/21		第41回 12/8		7/14	第80回 H30/1/19		冬季 11/11		第24回 7/7		第25回 H30/1/12		9/19		2/27 ~ 3/1	7/15 筆記 7/7or7/21 実技	
		6/2		9/1	9/8	9/29																						
		2級	3級	2級	3級	1級	2級	3級	2級	3級	2級	3級	2級	3級	3級	初級	中級	上級	2級	3級	2級	3級	2級	3級	プレイヤー	ジュニア	3級	
申込者 (人)	H29	17	59	16	55	19	2	4	2	4	47	0	5	73	17	70	0	0	8	3	4	8	14	21	45	7	49	10
	H30	11	59	10	48	21	1		1		17	0	1	81	27	15	4		2	6			4	98	43		68	32
受験者 (人)	H29	17	58	16	52	16	2	3	0	4	45	0	2	68	16	61			8	3	4	8	12	18	43	6	49	9
	H30	11	57	9	44	18	1		1		17	0	1	73	27	15	4		2	4			4	81	40		67	32
合格者 (人)	H29	16	55	16	50	10	0	2	0	4	25	0	1	63	12	51			5	2	0	5	2	11	18	3	48	7
	H30	10	48	9	44	9	0		0		8	0	1	70	17	11	2		0	2			3	40	24		65	20
合格率 (%) 申込者数に 対する合格者	H29	94.1	93.2	100	90.9	52.6	0	50.0	0	100	53.2	0	20.0	86.3	70.6	72.9			62.5	66.7	0	62.5	14.3	52.4	40.0	42.9	98.0	70.0
	H30	90.9	81.4	90.0	91.7	42.9	0		0		47.0	0	100	86.4	63.0	73.0	50.0		0	33.3			75.0	40.8	55.8		95.6	62.5
全国平均 合格率 (%)	H29		88.1	83.8	76.3	57.4	46.8	64.2	51.2	62.7	48.9	70.2	49.6	73.0	70.9				61.3	73.7	43.6	68.8	62.7	69.4	60.0	73.0	78.0	
	H30	80.7	85.0	66.1	82.1	50.0	44.5		48.4	62.0	50.8	70.2	55.5	68.4	65.4								54.2	65.7	46.0		83.0	
欠 席 理 由	体調不良		2		1									2					2					10				
	勉強不足																											
	寝坊																								1			
	忌引き																											
	退学希望				1	1								5											3			
	長期欠席			1	1																				2	2	1	
	就職活動																								1			
	その他				1	2								1											1			
合計	0	2	1	4	3	0		0		0	0	0	8	0	0	0		0	2			0	17	3		1	0	